

### 第2章 地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田

#### 政策1 地域経済を牽引する商工業が元気なまち

施策	成果指標	目標数値	単位	目標値(2022)	基準値(201*)	2018	2019	2020	進捗率	進捗状況	出典(目標数値の根拠)	施策のねらい(成果指標とした理由)	担当課
中心市街地の活性化 新たな産業やビジネスの創出	マッチング支援件数	5年間で675件	件 (延べ)	(675)	4	87 (87)	154 (241)	87 (328)	49%	遅れている	庁内把握	地域の産業振興につなげる	商工港湾課
	中心市街地商店街開業店舗数	5年間で50件	件 (延べ)	(50)	11	22 (22)	13 (35)	7 (42)	84%	概ね順調	庁内把握	中心市街地の賑わい、商業の活性化につなげる	商工港湾課
	創業件数	5年間で150件	件 (延べ)	(150)	45	33 (33)	44 (77)	23 (100)	67%	概ね順調	庁内把握	中心市街地の賑わい、商業の活性化につなげる	商工港湾課
	年間商品販売額(うち小売業)	1,100億円を維持	億円	1,100	1,145	—	—	—	—	—	商業統計、経済センサス	経済の活性化、雇用の拡大につなげる	商工港湾課

#### ① 現状における課題【現計画策定時の2017年度】 ▶▶ ② 今後の方向性と主な施策【2018→2022年度】 ▼▼

##### 1【中心市街地の活性化、新たな産業やビジネスの創出】〔商工港湾課〕

①ロードサイド型商業店舗の集積やインターネット通販等流通形態および消費行動の多様化、店舗経営者の高齢化、商品構成の固定化などにより、中町、駅前などの中心市街地商店街の賑わいが低下し、商店数、商品販売額が減少傾向にあります。

②中心市街地まちづくり推進センターおよび創業支援センターでは、中心市街地商店街活性化に係る各種相談・支援や情報発信、創業・起業に係る相談・支援等を行っており、連携強化により総合力を高めていく必要があります。

③起業家の育成や新たなビジネスの創造を目的としたコワーキングスペース・UNDERBAR(アンダーバー)を開設しており、支援の充実を図っていく必要があります。

区分\年	H19	H24	H26
商店数(店)	1,857	1,718	1,659
年間商品販売額(億円)	3,295	2,296	2,438
うち卸売業	2,040	*1,184	1,281
うち小売業	1,255	1,112	1,156

(出典：商業統計、経済センサス)

\*平成20年4月、全農庄内本部が全農山形県本部と統合し、集計外となる

区分\年度	H24	H25	H26	H27	H28
中心市街地商店街* 営業店舗数(件)	228	225	224	221	232

##### 1【中心市街地の活性化、新たな産業やビジネスの創出】

①商店街等と連携しながら中心市街地に人が集まる空間や仕組みをつくり、来街者の増加に取り組みます。

- 〔商工港湾課、健康課〕中町にぎわい健康プラザの活用
- 〔商工港湾課〕クルーズ船寄港の好機を生かした中心市街地への誘導
- 〔商工港湾課〕商店街による積極的なイベント開催への支援
- 〔社会教育文化課、商工港湾課〕希望ホールイベント等と商店街との連携

②農工商連携も含めた多角的かつワンストップで対応できる「産業振興まちづくりセンター(仮称)」を設置し、酒田商工会議所および酒田ふれあい商工会等と連携しながら、「つなぐ」をコンセプトに、総合的な産業振興を図ります。

- 〔商工港湾課〕個人・企業のニーズ・シーズなどのマッチング
- 〔商工港湾課〕商店街活動の相談、支援
- 〔商工港湾課〕創業相談、支援
- 〔商工港湾課〕コワーキングスペースの利活用による交流機会の拡大と創業の促進(再掲)
- 〔商工港湾課〕新たなコワーキングスペースの開設

#### ④ 現状における課題【2021年度の上半期現在】 ◀◀ ③ 主な施策の実績【2018→2021年度上半期】 ▶▶

##### 1【中心市街地の活性化、新たな産業やビジネスの創出】

①「無印良品」のポップアップ店舗などの新規開業はありましたが、清水屋の閉店の影響などもあるため、引き続き中心市街地商店街の賑わいを支援する必要があります。

②産業振興まちづくりセンター(サンロク)では、中心市街地商店街活性化に係る各種相談・支援や情報発信、創業・起業に係る相談・支援、新ビジネスサポート等を行っており、連携強化により総合力を高めていく必要があります。また、積極的な事業展開による産業振興につなげるために、サンロクの法人化を検討する必要があります。

③起業家の育成や新たなビジネスの創造を目的とした産業振興まちづくりセンター(サンロク)を開設しており、支援の充実を図っていく必要があります。

区分\年	H19	H24	H26	H28
商店数(店)	1,857	1,718	1,659	1,611
年間商品販売額(億円)	3,295	2,296	2,438	2,459
うち卸売業	2,040	*1,184	1,281	1,314
うち小売業	1,255	1,112	1,156	1,145

(出典：商業統計、経済センサス)

\*平成20年4月、全農庄内本部が全農山形県本部と統合し、集計外となる

区分\年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
中心市街地商店街* 営業店舗数(件)	228	225	224	221	232	233	—	—	227

(出典：庁内把握)

\*中町中和会、中通り、大通り、駅前の各商店街

##### 1【中心市街地の活性化、新たな産業やビジネスの創出】

①

- 市や商店街が中町モール及びにぎわい健康プラザのフリースペースを活用したイベントを実施しました。
- 個人観光向けのクルーズ旅客を対象として、ふ頭から中心市街地へのシャトルバスや個人タクシーを配備しました。
- 各商店街が実施するイベント16件を支援し、74,050人の集客につながっています。
- 希望ホールのイベントと商店街が連携した企画はできませんでした。

②

- 農林水産業、製造業、サービス業など幅広い事業者のニーズ(商品開発や販路開拓等の経営課題、事業拡大意欲)とシーズ(販路、商品開発等コンサル、人材等)をマッチングさせるプロジェクトを3年間で328件進めました。
- 各商店街が実施するイベント16件を支援し、74,050人の集客につながっています。(再掲)
- 酒田市産業振興まちづくりセンターに創業支援コーディネーターを配置し、創業希望者、創業者の相談対応を行っています。そのサポートにより、3年間で100件の新規開業につながりました。また、酒田市開業支援補助金により開業費用の支援を行いました。
- 産業振興まちづくりセンター(サンロク)は、起業・創業を目指す人・フリーランス・学生等が、作業・打合せ・会議等に活用できるコワーキングスペースを運営しています。その中で、最新のビジネストrendを踏まえた多様なセミナーセッションを開催することで交流を図っています。
- 2018年4月に酒田市産業振興まちづくりセンター「サンロク」を開設し、コワーキングスペースの運営や、コンシェルジュ・専門家を活用した新産業ビジネス創出につながる活動を支援しているほか、創業や販路開拓、新商品・新サービスの開発等を行う事業者支援を行っています。

# 現状における課題等の入力シート

## 第2章 地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田

### 政策1 地域経済を牽引する商工業が元気なまち

施策	成果指標	目標数値	単位	目標値(2022)	基準値(201*)	2018	2019	2020	進捗率	進捗状況	出典(目標数値の根拠)	施策のねらい(成果指標とした理由)	担当課
企業立地の促進	企業立地件数	5年間で10件	件 (延べ)	(10)	4	6 (6)	5 (11)	2 (13)	130%	順調(目標達成)	庁内把握	経済の活性化、雇用の拡大につなげる	商工港湾課
	製造品出荷額等	(2014) 2,437億円 → (2022) 2,500億円	億円	2,500	2,437	2,544	2,417	2022年3月 公表予定	-32%	遅れている	工業統計、経済センサス	経済の活性化、雇用の拡大につなげる	商工港湾課

### 1 現状における課題【現計画策定時の2017年度】 ▶▶ 2 今後の方向性と主な施策【2018→2022年度】 ▼▼

#### 2【企業立地の促進】〔商工港湾課〕

①リーマンショック後の平成21年頃から、世界経済の回復や酒田港などのインフラ整備に伴い、本市内においては企業立地および設備投資が進んでいます。大規模立地、事業拡張立地に対応できる工業用地や賃借物件(工場、倉庫)が少なくなっています。また、本市の企業のほとんどは中小企業で、競争力の強化が課題となっています。

②平成18年度以降の企業立地(立地決定済みで未操業を含む)は、44件(うち新設分23件)、新規雇用は1,597人(うち分1,230人)となっています。多種多様な雇用の場の創出について、継続的に取り組んでいく必要があります。

③平成15年のリサイクルポート指定前後より、酒田港後背地に14件の環境保全型産業の企業が立地し、リサイクル産業の集積が進んでいます。物流の要である酒田港を生かして、地域経済への波及効果を高めていく必要があります。

区分\年	H22	H23	H24	H25	H26
事業所数	224	223	214	203	204
製造品出荷額(億円)	2,046	1,924	1,931	2,013	2,437
付加価値額(億円)	939	827	790	891	1,018

(出典:工業統計、経済センサス)

区分\年度	H24	H25	H26	H27	H28
酒田京田西工業団地新規分譲等区画数(件)	15	16	20	25	29

#### 2【企業立地の促進】

①新たな企業立地、企業のさらなる事業拡張に結びつくよう、オーダーメイド型の支援を継続します。  
・〔商工港湾課〕酒田京田西工業団地における既存企業との結びつきを期待できるものづくり企業、食品関連、情報通信関連等企業の立地促進  
・〔商工港湾課〕酒田臨海工業団地における再生可能エネルギー産業の集積と酒田港の利活用促進に効果の高い企業の立地促進

②〔商工港湾課〕新たな工業用地については、外港地区の土砂処分地を工業団地として有効活用することや、本港地区で現在埋め立てしている海面処分地の早期工業化を図るなどを県に要望します。また、本市の強みである酒田港の利活用促進につながるよう、利便性の高い酒田港後背地を候補地とし、整備を検討します。

③企業への支援を通して地域経済への波及効果を高めます。

- ・〔商工港湾課〕良質な雇用創出のための支援充実
- ・〔商工港湾課〕酒田港の利活用拡大のための支援充実
- ・〔商工港湾課〕本社機能の移転拡充、生産性の向上、競争力強化に向けた支援充実

④〔商工港湾課、企画調整課〕企業立地における人材確保の観点から、地域需要と公益大の強みを踏まえた新たな学部設置検討に係る連携を推進します(再掲)。

⑤〔商工港湾課、企画調整課、整備課〕酒田港、庄内空港、日本海東北自動車道、新庄酒田道路といった物流インフラの整備促進に向けて取り組みます。

### 4 現状における課題【2021年度の上半期現在】 ◀◀ 3 主な施策の実績【2018→2021年度上半期】 ▶▶

#### 2【企業立地の促進】

①京田西工業団地の分譲率が85.7%となっており、企業が大規模立地や事業拡張立地を検討する際に対応できる事業用地や賃借物件(工場、倉庫)が不足していることが課題となっています。また、本市の企業のほとんどは中小企業で、競争力の強化が課題となっています。

②〔継続〕平成27年度以降の企業立地(立地決定済みで未操業を含む)は、30件(うち新設分9件)、新規雇用計画は827人(うち新設分143人)となっています。多種多様な雇用の場の創出について、継続的に取り組んでいく必要があります。

区分\年(調査年)	H22	H23	H24	H25	H26	H28	H29	H30	R1	R2
事業所数	224	223	214	203	204	205	188	188	180	177
製造品出荷額(億円)	2,046	1,924	1,931	2,013	2,437	2,558	2,479	2,706	2,544	2,417
付加価値額(億円)	939	827	790	891	1,018	-	1,121	1,175	1,133	1,008

(出典:工業統計、経済センサス)

#### 2【企業立地の促進】

①  
・本市の支援により13件の企業立地(市内事業所の拡充を含む)がありました。  
・再生可能エネルギー産業と酒田港の利活用促進に効果の高い企業2件企業立地(市内事業所の拡充を含む)がありました。

②  
・外港地区の有効活用により1社立地し、本港地区については工業化が進んでいる。酒田港後背地を候補地については、立地検討企業の状況に応じて引き続き整備について検討中です。

③  
・良質な雇用創出、酒田港の利活用拡大、本社機能の移転拡充、生産性の向上、競争力強化に取り組む事業者に対する支援として、工場等設置助成金(225,388,000円)、用地取得助成金(5件140,361,000円)、工場等拡張支援助成金(2件4,000,000円)、賃借型立地企業定着促進事業(3件30,060,891円)、情報通信関連企業立地促進助成金(18,000,000円)、元気な持続化特別助成金(37件6,877,000円)、設備投資促進助成金(15件278,562,000円)、未来投資促進助成金(74,000,000円)を交付しました。  
・酒田港の荷主助成を実施する(直近の実績として、令和2年度新規荷主助成29件7,830千円467TEU、継続荷主助成37件27,363千円19,305TEU、特殊梱包貨物助成2件563千円188㎡)等、より利活用しやすい酒田港の支援策などを検討しています。

④新たな学部設置検討に係る具体的な連携はなされませんでした。

⑤物流インフラの整備促進のための要望活動を実施し、庄内空港と成田空港を結ぶLCCの新規就航、日本海沿岸東北自動車道の全線事業化、地域高規格道路「新庄酒田道路」の戸沢立川道路の令和3年度における新規事業化につながりました。

# 現状における課題等の入力シート

## 第2章 地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田

政策2 「港」の物流機能により産業競争力が高いまち													
施策	成果指標	目標数値	単位	目標値(2022)	基準値(201*)	2018	2019	2020	進捗率	進捗状況	出典(目標数値の根拠)	施策のねらい(成果指標とした理由)	担当課
使いやすい酒田港の推進	取扱貨物量	(2016) 349万トン → (2022) 400万トン	万トン	400	349	328	332	279	-137%	遅れている	酒田港統計年報	物流量を増やし地域経済の活性化につなげる	商工港湾課
	コンテナ取扱個数	(2016) 23,658TEU → (2022) 35,000TEU	TEU	35,000	23,658	25,321	25,329	21,879	-16%	遅れている	酒田港統計年報	物流量を増やし地域経済の活性化につなげる	商工港湾課

<b>① 現状における課題【現計画策定時の2017年度】</b>	<b>② 今後の方向性と主な施策【2018→2022年度】</b>
----------------------------------	-----------------------------------

**1【使いやすい酒田港に向けた取り組みの推進】〔商工港湾課〕**

① 大手企業の活発な事業活動を受けて、製品輸出、原材料輸入でコンテナ貨物取扱量が増加しています。一方、港周辺の倉庫の不足や、取扱量増加に伴う荷役機械の整備、臨港道路の交通量増加が課題となっています。

② 火力発電用の石炭の他、バイオマス発電用の原材料輸入が開始されるなど、コンテナ貨物以外の貨物量の増加が見込まれます。

③ 港湾利用をさらに促進するため、国、県では防波堤や岸壁の整備およびコンテナヤード※1の拡張、荷役機械の増設を進めていますが、より効果的な整備をするためには港湾計画の改訂が必要となっています。

④ ポートセールス活動※2は一定の成果を上げているものの、県内企業による酒田港の利用率が低く、輸送コストの削減や輸送時間の短縮、航路の拡充が求められています。

**1【使いやすい酒田港に向けた取り組みの推進】**

① **〔商工港湾課〕** 民間企業が実施する倉庫の整備や荷役機械の整備を促進する支援制度を、国、県に要望します。

② 国、県に対して、引き続き周辺の道路環境等を含む酒田港の機能強化を要望します。  
・ **〔商工港湾課〕** 酒田市重要事業要望、庄内開発協議会での要望活動

③ **〔商工港湾課〕** 酒田港港湾計画(山形県・平成18年7月改訂)は、改訂から10年以上が経過し、コンテナ貨物取扱量の急伸やクルーズ船の寄港増加等、港湾をとりまく情勢の変化に伴う新たな課題が明らかになってきており、将来的な利活用も見据えた改訂を求めます。

④ 県内外の企業や船会社に対して、引き続きポートセールスを行います。  
・ **〔商工港湾課〕** 酒田港利用促進セールス、セミナーの開催  
・ **〔商工港湾課〕** 国内ネットワーク強化に向けたフェリー等の誘致  
・ **〔商工港湾課〕** 利用拡大のための多様なサービスのあり方の検討

<b>④ 現状における課題【2021年度の上半期現在】</b>	<b>③ 主な施策の実績【2018→2021年度上半期】</b>
---------------------------------	----------------------------------

**1【使いやすい酒田港に向けた取り組みの推進】**

① 酒田港の利用拡大のためには、陸路の充実が不可欠となっています。

② 次期港湾計画改訂へ向け、将来的に課題になる事項の洗い出しが必要となっています。

③ 現在実施している酒田港利用促進に向けた制度が、本当に酒田港の利用促進につながっているかを検証する必要があります。

④ 政府は2050年までにカーボンニュートラルの実現を目指すことを宣言し、石炭火力発電所の今後の動向が注視されるとともに、洋上風力発電の導入や港湾の脱炭素化について検討が進められています。

**1【使いやすい酒田港に向けた取り組みの推進】**

① 民間事業者が荷役機械を購入する際の新たな助成制度の創設に向けた検討については、平成31年度酒田市重要事業要望により県に要望しました。また、民間企業が実施する倉庫の整備を促進する支援制度に係る要望は未実施です。

②  
・ 酒田市重要事業要望、庄内開発協議会での要望活動を継続して行いました。

③ 令和2年度2月に酒田港港湾計画が改訂されました。

④  
・ “プロスパーポートさかた”ポートセールス協議会コンテナ航路部会と連携し、県内外企業や代理店等ポートセールス(直近の実績として、令和元年度305件、令和2年度245件)を実施しています。また、酒田港の利用促進のためのセミナーについても定期的に開催しています。  
・ 酒田港の利活用促進に向けた検討を行う場として、酒田港ポートセールスタスクチームを定例的に開催しています(直近の実績として、令和2年度計5回、令和3年度計2回(令和3年9月時点)開催)

区分\年	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
酒田港取扱貨物量(万トン)	354	380	338	355	349	356	328	332	279
酒田港コンテナ取扱個数(TEU※3)	8,666	7,797	13,799	22,028	23,658	28,365	25,321	25,329	21,879

(出典：酒田港統計年報)

# 現状における課題等の入力シート

## 第2章 地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田

政策2 「港」の物流機能により産業競争力が高いまち													
施策	成果指標	目標数値	単位	目標値(2022)	基準値(201*)	2018	2019	2020	進捗率	進捗状況	出典(目標数値の根拠)	施策のねらい(成果指標とした理由)	担当課
使いやすい酒田港の推進	取扱貨物量	(2016) 349万トン → (2022) 400万トン	万トン	400	349	328	332	279	-137%	遅れている	酒田港統計年報	物流量を増やし地域経済の活性化につなげる	商工港湾課
	コンテナ取扱個数	(2016) 23,658TEU → (2022) 35,000TEU	TEU	35,000	23,658	25,321	25,329	21,879	-16%	遅れている	酒田港統計年報	物流量を増やし地域経済の活性化につなげる	商工港湾課
庄内空港を活用した輸出入拡大	庄内空港有償貨物取扱量	(2016) 502.1トン → (2022) 1,000トン	トン	1,000	502.1	524.5	597.3	2022年1月 公表予定	19%	遅れている	庄内空港概要	物流量を増やし地域経済の活性化につなげる	企画調整課

① 現状における課題【現計画策定時の2017年度】	② 今後の方向性と主な施策【2018→2022年度】												
<p><b>2【庄内空港を活用した輸出入拡大】</b></p> <p>①【企画調整課、農政課】平成28年12月にヤマト運輸株式会社、株式会社ANA総合研究所、山形県が三者連携協定※4を締結し、県産農産物の輸出拡大に向けた体制を構築しています。</p> <p>②【企画調整課】輸送量を増加させるために、機材の大型化のほか、航路の拡充が求められています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分\年</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庄内空港有償取扱貨物量(トン)</td> <td>593.8</td> <td>680.7</td> <td>727.3</td> <td>534.8</td> <td>502.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(出典：庄内空港概要)</p> <p><b>3【広域物流ネットワークの構築】</b>【企画調整課、整備課】</p> <p>①物流機能の強化のため、高速交通ネットワークの構築が課題となっています。</p>	区分\年	H24	H25	H26	H27	H28	庄内空港有償取扱貨物量(トン)	593.8	680.7	727.3	534.8	502.1	<p><b>2【庄内空港を活用した輸出入拡大】</b></p> <p>①【企画調整課、農政課】三者連携協定を生かし、本市(県)の強みである農産物の輸出拡大に取り組みます。</p> <p>②【企画調整課】空港機能の強化、利便性の向上に向けた取り組みを強化します。</p> <p><b>3【広域物流ネットワークの構築】</b></p> <p>①【企画調整課、整備課】物流機能の拡大および活性化を図るために、高速交通ネットワークの早期構築に向けて取り組みます。</p>
区分\年	H24	H25	H26	H27	H28								
庄内空港有償取扱貨物量(トン)	593.8	680.7	727.3	534.8	502.1								

④ 現状における課題【2021年度の上半期現在】	③ 主な施策の実績【2018→2021年度上半期】																		
<p><b>2【庄内空港を活用した輸出入拡大】</b></p> <p>①平成28年12月にヤマト運輸株式会社、株式会社ANA総合研究所、山形県が三者連携協定※4を締結し、県産農産物の輸出拡大に向けた体制を構築しましたが、輸送コストの高さが課題となっています。</p> <p>②輸送量を増加させるために、機材の大型化のほか、航路の拡充が求められています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分\年</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庄内空港有償取扱貨物量(トン)</td> <td>593.8</td> <td>680.7</td> <td>727.3</td> <td>534.8</td> <td>502.1</td> <td>565.0</td> <td>524.5</td> <td>597.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(出典：庄内空港概要)</p> <p><b>3【広域物流ネットワークの構築】</b></p> <p>①物流機能の強化のため、高速交通ネットワークの構築が不可欠ですが、山形県内の高速道路の供用率は78%であり、全国の88%、東北の92%に比べ大きく遅れている状況(令和3年5月30日現在)にあること、また、庄内地域においては地域高規格道路新庄酒田道路、日本海沿岸東北自動車道の未事業化区間の早期事業化が課題となっています。</p>	区分\年	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	庄内空港有償取扱貨物量(トン)	593.8	680.7	727.3	534.8	502.1	565.0	524.5	597.3	<p><b>2【庄内空港を活用した輸出入拡大】</b></p> <p>①三者連携協定を生かし、本市(県)の強みである農産物であるサクランボやイチゴの輸出に試験的に取り組みましたが、輸送コストが高さがネックとなり、継続的なものにはなっていません。</p> <p>②全国民間空港関係市町村協議会や庄内空港利用振興協議会の活動の中で、空港機能の強化及び利便性の向上に向けた要望活動等を実施しました。また、酒田市重要事業要望及び山形県庄内地方重要事業要望として、要望活動を継続して実施し、2019年～2020年にかけて駐車場46台分の拡張工事が行われ、RESAは、2024年度までの事業計画で整備が進められています。</p> <p><b>3【広域物流ネットワークの構築】</b></p> <p>①日本海沿岸東北自動車道、新庄酒田道路等の高規格道路ネットワークの早期全線完成を目指し、当該道路の期成同盟会を中心に関係市町村や各種団体と一体となり、政府与党・中央省庁等に対して要望活動を実施しました。日本海沿岸東北自動車道は、全線が事業化され、そのうち令和8年度までに「遊佐象潟道路」を含む鶴岡市以北の約230kmが開通する見通しが発表されています。また、地域高規格道路「新庄酒田道路」は、現在工事中の新庄古口道路は令和4年度、高屋道路は令和6年度の開通見通し発表され、戸沢立川道路が令和3年度に新規事業化されました。</p>
区分\年	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1											
庄内空港有償取扱貨物量(トン)	593.8	680.7	727.3	534.8	502.1	565.0	524.5	597.3											

# 現状における課題等の入力シート

## 第2章 地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田

### 政策3 地元でいきいきと働くことができるまち

施策	成果指標	目標数値	単位	目標値(2022)	基準値(201*)	2018	2019	2020	進捗率	進捗状況	出典(目標数値の根拠)	施策のねらい(成果指標とした理由)	担当課
地元就職とU I J ターン就職の促進、求人企業と求職者のミスマッチの解消	正社員の有効求人倍率	(2016) 0.81倍 → (2022) 1.00倍以上	倍	1.00	0.81	1.20	1.23	1.11	158%	順調(目標達成)	酒田公共職業安定所調べ	良質な雇用を増やす	商工港湾課
	U I J 人材バンクによる就職マッチング件数	5年間で50件	件(延べ)	(50)	4	6(6)	7(13)	1(14)	28%	遅れている	庁内把握	U I J ターン者を増やす(まち・ひと・しごと創生総合戦略の目標)	地域共生課
	新規高卒就職者の県内就職率	5年平均70%以上	%	70	60.7	63.7	56.0	67.6	74%	概ね順調	酒田公共職業安定所調べ	若者の地元定着を増やす(まち・ひと・しごと創生総合戦略の目標)	商工港湾課

### ① 現状における課題【現計画策定時の2017年度】 ▶▶ ② 今後の方向性と主な施策【2018→2022年度】 ▼▼

#### 1【雇用のミスマッチ※1解消、地元定着の促進、高等教育機関等との連携】

- ①〔商工港湾課〕雇用環境の改善(有効求人倍率の上昇)に伴い、市内中小企業等では人手不足の状況にあり、雇用のミスマッチ解消と求職者の掘り起こしが課題となっています。
- ②〔地域共生課〕U I J ターン人材バンクを開設し、酒田市へのU I J ターン※2就職を希望する市外在住者と人材を求める市内企業とのマッチングを行っており、人口減少対策として引き続き取り組んでいく必要があります。
- ③〔商工港湾課〕酒田公共職業安定所管内の新規高卒者の県内就職率は上昇傾向にあるものの、県内の他地域と比較するといまだ低水準となっています。なお、高校卒業時に庄内地域に残る卒業生は全体の約25%であり、県外就職後または県外進学後に庄内地域に就職を希望する卒業生も全体の約25%であるため、将来的に庄内地域に定着する卒業生は全体の約50%と推測されています。
- ④〔商工港湾課〕地元経済界からは地域の「ものづくり」を担う人材育成を求める声が上がっていますが、地元経済界、高等教育機関等(酒田光陵高等学校、産業技術短期大学校庄内校、鶴岡工業高等専門学校)、市との相互連携が不足しています。また、学生にとっても、地域の企業に関する情報を得る機会が不足しています。

有効求人倍率* \年度	H24	H25	H26	H27	H28
全数(倍)	0.99	1.15	1.39	1.28	1.41
正社員(倍)	0.48	0.55	0.68	0.73	0.81

\*臨時雇用、季節雇用を含む  
(出典：酒田公共職業安定所)

区分 \ 年度	H24	H25	H26	H27	H28
U I J ターン人材バンクによる就職マッチング件数(件)	0	1	0	4	8

区分 \ 年度	H24	H25	H26	H27	H28
新規高卒者の県内就職率(%)	58.4	58.4	62.9	64.3	69.1

(出典：酒田公共職業安定所)

#### 1【雇用のミスマッチ※1解消、地元定着の促進、高等教育機関等との連携】

- ①〔商工港湾課〕安定雇用の創出のため、引き続き産業振興を図るとともに、国や県と連携して正社員雇用の促進に取り組みます。
- ②人口(若者)流出の要因である「仕事の選択」を、地元ですってもらうための施策に注力します。
  - ・〔地域共生課〕U I J ターン人材バンクによる就職のマッチング
  - ・〔商工港湾課〕学生等の市内企業見学ツアーの実施
  - ・〔商工港湾課〕酒田での暮らしやすさや市内企業情報を掲載した冊子の配布
  - ・〔地域共生課〕山形県若者定着奨学金返還支援、〔企画調整課〕公益大生奨学金返還支援の継続
  - ・〔商工港湾課、地域共生課〕市外大学生等への地元就職のPRと働きかけ
  - ・〔人事課〕市職員におけるU I J ターン社会人経験者の採用試験の継続
- ③地元経済界と酒田光陵高等学校、産業技術短期大学校庄内校、鶴岡工業高等専門学校との連携を推進し、企業や地域の課題を解決できる人材を育成するとともに、卒業生の地元定着を図ります。
  - ・〔商工港湾課〕技能検定に向けて実施する実技訓練に対する支援
  - ・〔商工港湾課〕酒田での暮らしやすさや市内企業情報を掲載した冊子の配布(再掲)

### ④ 現状における課題【2021年度の上半期現在】 ◀◀

#### 1【雇用のミスマッチ※1解消、地元定着の促進、高等教育機関等との連携】

- ①雇用環境の改善(有効求人倍率の上昇)に伴い、市内中小企業等では人手不足の状況にあり、雇用のミスマッチ解消と求職者の掘り起こしが課題となっています。
- ②U I J ターン人材バンクは数少ない自治体運営による職業紹介所として求職者・事業所双方のニーズに対応していますが、求人情報・求職者情報の提供を含めより広くサービスの周知、活用を図っていく必要があります。
- ③酒田公共職業安定所管内の新規高卒者の県内就職率は上昇傾向にあるものの、県内の他地域と比較するといまだ低水準となっています。
- ④地元経済界からは地域の「ものづくり」を担う人材育成を求める声が上がっており、地元経済界、高等教育機関等(酒田光陵高等学校、産業技術短期大学校庄内校、鶴岡工業高等専門学校)、市との相互連携がますます重要となっています。また、学生にとっても、地域の企業に関する情報を得る機会が不足しています。

有効求人倍率* \ 年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
全数(倍)	0.99	1.15	1.39	1.28	1.41	1.82	1.83	1.66	1.35
正社員(倍)	0.48	0.55	0.68	0.73	0.81	1.06	1.20	1.23	1.11

\*臨時雇用、季節雇用を含む  
(出典：酒田公共職業安定所)

区分 \ 年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
U I J ターン人材バンクによる就職マッチング件数(件)	0	1	0	4	8	3	6	7	1

(出典：庁内把握)

### ③ 主な施策の実績【2018→2021年度上半期】 ◀◀

#### 1【雇用のミスマッチ※1解消、地元定着の促進、高等教育機関等との連携】

- ①国や県と連携し、広報やホームページにて求職者や事業主に向けて情報発信を行っています。
- ②
  - ・U I J ターン人材バンクの専任コーディネーターにより、2018年度6件、2019年度7件、2020年度1件、2021年度上半期2件の就職が成立、U I J ターン就職希望者と市内事業所のマッチングを支援しました。
  - ・高校生、教諭及び保護者等を対象とした企業見学ツアー(おしごと拝見ツアー)を実施し、2018年度は455人、2019年度は454人、2020年度は283人、2021年度(9月時点)は148人が参加しています。
  - ・酒田での暮らしやすさや市内企業情報を掲載した冊子を2018年度と2019年度に各2,200冊作成、庄内北部定住自立圏内の高校や中学校を中心に配布しています。
  - ・山形県若者定着奨学金返還支援では2018年度8人、2019年度8人、2020年度21人の助成候補者を認定し、2021年度からはやまがた就職促進奨学金返還支援事業として、従来の学生を対象にした枠に加え社会人を対象にしたUターン促進枠を設けて募集を開始しました。
  - ・就職イベント等の機会を捉えてU I J ターン人材バンクのメール配信登録を勧め、月2回の学生向け求人情報の提供のほか、イベント情報等についても随時PRを行いました。
- ③
  - ・酒田光陵高等学校に対して技能検定に向けて実施する実技訓練の材料費等への支援を行い、2018年度は191人、2019年度は158人、2020年度は53人が技能検定に合格しています。
  - ・酒田での暮らしやすさや市内企業情報を掲載した冊子を2018年度と2019年度に各2,200冊作成、庄内北部定住自立圏内の高校や中学校を中心に配布しています。(再掲)

# 現状における課題等の入力シート

## 第2章 地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田

### 政策3 地元でいきいきと働くことができるまち

施策	成果指標	目標数値	単位	目標値(2022)	基準値(201*)	2018	2019	2020	進捗率	進捗状況	出典(目標数値の根拠)	施策のねらい(成果指標とした理由)	担当課
働く女性の活躍促進、高齢者の就業機会の確保	「山形いきいき子育て応援企業」認定団体数	(2017) 52社 → (2022) 150社	社	150	52	122	139	99	48%	遅れている	山形県若者支援・男女共同参画課調べ	女性が働きやすい環境をつくる	地域共生課

<b>① 現状における課題【現計画策定時の2017年度】</b>	<b>② 今後の方向性と主な施策【2018→2022年度】</b>
----------------------------------	-----------------------------------

<p><b>2【働く女性の活躍促進、高齢者の就業機会の確保】</b></p> <p>① <b>【地域共生課、商工港湾課】</b> 女性、高齢者がいきいきと働くことのできる環境づくりが求められていますが、企業の理解度はまだ低い状況にあります。出産や育児をしながら働き続けられる環境、高齢者の能力が活用できる環境の整備が必要です。</p>	<p><b>2【働く女性の活躍促進、高齢者の就業機会の確保】</b></p> <p>① 自らの意思によって働くまたは働こうとする女性が、その個性と能力を十分に発揮し、その思いを叶えられるまちを目指し「日本一女性が働きやすいまち」となるよう、行政、経済団体、経営者、働く人が連携して取り組みを進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>【地域共生課】</b> 企業訪問等による意識啓発</li> <li>・ <b>【地域共生課】</b> 事業所が行う就業環境づくりへの支援</li> <li>・ <b>【地域共生課、商工港湾課】</b> マザーズジョブサポート庄内※3との連携</li> <li>・ <b>【子育て支援課、地域共生課】</b> ニーズに合った特別保育(延長保育、一時預かり保育、障がい児保育等)の充実と病児病後児保育の拡充</li> </ul> <p>② 生涯現役を促進するため、高齢者の就業機会の確保を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>【商工港湾課】</b> 企業訪問による「シニア世代歓迎求人」の開拓</li> </ul>
---	---

<b>④ 現状における課題【2021年度の上半期現在】</b>	<b>③ 主な施策の実績【2018→2021年度上半期】</b>
---------------------------------	----------------------------------

<p><b>2【働く女性の活躍促進、高齢者の就業機会の確保】</b></p> <p>① 女性、高齢者がいきいきと働くことのできる環境づくりが求められています。人口の減少と少子高齢化が進み、労働力人口が減少する中、誰もが生き生きと働き続けることのできる環境を整えることが必要です。</p>	<p><b>2【働く女性の活躍促進、高齢者の就業機会の確保】</b></p> <p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 女性活躍支援員が企業を訪問し意識啓発を図るとともに、令和2年度にはガイドブックの作成や日本一女性が働きやすいまち宣言に賛同するリーダーの会を設立し経営者に理解と協力を求めています。</li> <li>・ 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定を促進するため、令和3年度には奨励金制度を創設。また、日本一女性が働きやすいまち宣言に賛同するリーダーの会会員特典として、社会保険労務士によるよろず相談(1回2時間×2回まで)が無料で受けられるなどの支援を行っています。</li> <li>・ マザーズジョブサポート庄内で酒田市雇用創造協議会のセミナーなどについて周知してもらうなど連携しています。</li> </ul> <p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成29年4月から令和2年3月まで酒田市シニア雇用創造協議会において、高齢者の就業機会の確保のために企業訪問を実施し92社のシニア世代歓迎求人の開拓や就労支援セミナー、合同企業説明会などを開催しました。</li> <li>・ 令和元年度から酒田市雇用創造協議会において女性活躍セミナーやPCスキル向上などの求職者向けセミナーや、事業所の魅力向上や事業拡大に向けたセミナーを実施し、女性の活躍推進や地域雇用の活性化に努めています。</li> </ul>
---	--

# 現状における課題等の入力シート

## 第2章 地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田

政策4 夢があり、儲かる農業で豊かなまち													
施策	成果指標	目標数値	単位	目標値〔2022〕	基準値〔201*〕	2018	2019	2020	進捗率	進捗状況	出典(目標数値の根拠)	施策のねらい(成果指標とした理由)	担当課
担い手の確保・育成	新規就農者数	5年間で100人	人(延べ)	(100)	17	21(21)	32(53)	22(75)	75%	概ね順調	庄内総合支庁酒田農業技術普及課調べ	農業を担う人材を確保する(農業就業人口が減少傾向にある中、意欲ある新規就農者の確保が急務であるため)	農政課
複合経営の推進	農業産出額	[2015] 193億円 → [2022] 232億円	億円	232	193	208	218	2022年3月公表予定	64%	概ね順調	農林水産省「市町村別農業産出額(推計)」	複合経営による産出額の向上	農政課

<b>① 現状における課題【現計画策定時の2017年度】</b>	<b>② 今後の方向性と主な施策【2018→2022年度】</b>																				
<p><b>1【担い手の確保・育成】〔農政課〕</b></p> <p>① 農業就業人口は減少しており、就業者の高齢化率は50%を超え、年齢構成にアンバランスが生じています。農業の魅力高め、担い手となる新規就農者等の確保・育成を図るとともに、持続可能な農業経営体の育成が喫緊の課題となっています。</p> <table border="1" style="width:100%"> <thead> <tr> <th>区分\年</th> <th>H17</th> <th>H22</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業就業人口(人)</td> <td>6,985</td> <td>3,354</td> <td>3,130</td> </tr> <tr> <td>高齢化率(65歳以上の農業就業者の割合)(%)</td> <td>53.5</td> <td>51.2</td> <td>54.6</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align:right; font-size:small;">(出典:農林業センサス)</p> <p><b>2【複合経営の推進】〔農政課〕</b></p> <p>① 農業産出額は、190億円程度で推移しており、米価の変動に左右されやすい農業経営となっています。</p> <p>② 平成30年産米から国による生産数量目標の配分が廃止されます。主食用米や加工用米に加え、作付が拡大している飼料用米、米粉用米等を消費者・実需者のニーズに応じて供給する産地づくりが求められています。</p> <p>③ 野菜や花きなど園芸作物の産出額は増加傾向にありますが、米消費量の減少、米価の低迷という厳しい情勢の中、稲作を基幹にしながらも高収益作物等を取り入れた複合経営を一層促進する必要があります。また、水田の畑地化等を進めるための基盤整備にも取り組む必要があります。</p> <p>④ 水田ほ場整備率は93.4%と高い状況となっていますが、昭和40～50年代に整備した用排水路や揚水機等の農業水利施設の老朽化に伴い、計画的に更新・補修整備を進めていく必要があります。</p> <table border="1" style="width:100%"> <thead> <tr> <th>区分\年</th> <th>H17</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業産出額(億円)</td> <td>198</td> <td>181</td> <td>193</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align:right; font-size:small;">(出典:市町村別農業産出額(推計))</p>	区分\年	H17	H22	H27	農業就業人口(人)	6,985	3,354	3,130	高齢化率(65歳以上の農業就業者の割合)(%)	53.5	51.2	54.6	区分\年	H17	H26	H27	農業産出額(億円)	198	181	193	<p><b>1【担い手の確保・育成】</b></p> <p>① 効率かつ安定的な農業経営を図るため経営体の法人化を推進するとともに、新規就農者の拡大を図ります。また、認定農業者等を地域農業の担い手に位置付け、農業経営に関する施策を集中的、重点的に実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・〔農政課〕 実践的な生産技術の習得やネットワークの構築等、女性や若年層の農業者の活躍を促進する取り組みへの支援</li> <li>・〔農政課〕 農繁期の労働力確保を促進する取り組みへの支援</li> </ul> <p><b>2【複合経営の推進】</b></p> <p>① 激化する産地間競争に勝ち抜くため、消費者、実需者のニーズに応じた「売れる米づくり」を一層推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・〔農政課〕 「つや姫」「雪若丸」「はえぬき」等の需要拡大や安定供給を図る産地づくりへの支援</li> <li>・〔農政課〕 地球温暖化防止や生物多様性保全に資する農業生産活動への支援</li> </ul> <p>② 複合経営への転換を促進し、市場価値の高い酒田産農産物のブランド化を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・〔農政課〕 ICTやロボット等新たな生産技術による効率化、省力化等を図る取り組みへの支援</li> <li>・〔農政課〕 大規模園芸団地の形成等に向けた取り組みへの支援</li> <li>・〔農政課、農林水産課〕 高収益作物への転換を促すほ場整備(地下かんがいシステム※2の導入等)の促進</li> </ul>
区分\年	H17	H22	H27																		
農業就業人口(人)	6,985	3,354	3,130																		
高齢化率(65歳以上の農業就業者の割合)(%)	53.5	51.2	54.6																		
区分\年	H17	H26	H27																		
農業産出額(億円)	198	181	193																		

<b>④ 現状における課題【2021年度の上半期現在】</b>	<b>③ 主な施策の実績【2018→2021年度上半期】</b>																												
<p><b>1【担い手の確保・育成】</b></p> <p>① 農業就業人口は減少しており、就業者の高齢化率は50%を超え、年齢構成にアンバランスが生じています。農業の魅力高め、担い手となる新規就農者等の確保・育成を図るとともに、持続可能な農業経営体の育成が喫緊の課題となっています。</p> <table border="1" style="width:100%"> <thead> <tr> <th>区分\年</th> <th>H17</th> <th>H22</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業就業人口(人)</td> <td>6,985</td> <td>3,354</td> <td>3,130</td> </tr> <tr> <td>高齢化率(65歳以上の農業就業者の割合)(%)</td> <td>53.5</td> <td>51.2</td> <td>54.6</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align:right; font-size:small;">(出典:農林業センサス)</p> <p>② 高齢化の進展や離農により、それまで蓄積されてきた知識・経験の継承が困難になっています。新たな担い手の確保・育成により、栽培技術等を次世代へ継承していく必要があります。</p> <p><b>2【複合経営の推進】</b></p> <p>① 農業産出額は、平成28年以降200億円を超え、令和元年には218億円となり、順調に増加傾向にありますが、依然として米の産出額が全体の約5割を占めており、米価の変動に左右されやすい農業経営となっています。</p> <table border="1" style="width:100%"> <thead> <tr> <th>区分\年</th> <th>H17</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業産出額(億円)</td> <td>198</td> <td>181</td> <td>193</td> <td>203</td> <td>205</td> <td>208</td> <td>218</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align:right; font-size:small;">(出典:農林水産省「市町村別農業産出額(推計)」)</p> <p>② 平成30年産米から国による生産数量目標の配分が廃止され、4年目となります。年々、主食用米の需要が減少する中、需要に応じた米生産が求められており、引き続き、加工用米や飼料用米、米粉用米等を消費者・実需者のニーズに応じて供給する産地づくりが求められています。</p> <p>③ 野菜や花きなど園芸作物の産出額は増加傾向にありますが、米消費量の減少、米価の低迷という厳しい情勢の中、稲作を基幹にしながらも高収益作物等を取り入れた複合経営を一層促進する必要があります。また、水田の畑地化等を進めるための基盤整備にも取り組む必要があります。</p> <p>④ 水田ほ場整備率は95.0%と高い状況となっていますが、昭和40～50年代に整備した用排水路や揚水機等の農業水利施設の老朽化に伴い、計画的に更新・補修整備を進めていく必要があります。</p> <p><b>3【耕畜連携の推進】</b></p> <p>① 耕種農家は、主食用米の需要低下により米価が低迷しており、その影響などから経費削減のため、圃場への堆肥投入を敬遠する傾向にあり、将来にわたる農地の地力低下の影響が危惧されています。一方、畜産農家では、堆肥の供給先がないため、保管場所の確保や処分にかかる経費がかさむなど、厳しい経営状況を強いられています。耕種農家が飼料用作物を栽培し、畜産農家が堆肥を供給するという循環の仕組みを作っていく必要があります。</p>	区分\年	H17	H22	H27	農業就業人口(人)	6,985	3,354	3,130	高齢化率(65歳以上の農業就業者の割合)(%)	53.5	51.2	54.6	区分\年	H17	H26	H27	H28	H29	H30	R1	農業産出額(億円)	198	181	193	203	205	208	218	<p><b>1【担い手の確保・育成】</b></p> <p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域における農業の将来の在り方などを明確化する「人・農地プラン」の実質化により、地域農業における担い手として認定農業者等が中心経営体として位置付けられました。</li> <li>・スマート農業研修センターを担い手育成の拠点として位置付け、新規就農者や中堅農業者に向けた栽培技術の向上や、ICT技術を活用した取り組み等に関する研修を実施しています。</li> <li>・農作業の効率化、省力化に必要な施設整備や機械導入経費に支援し、労働力軽減の取り組みを推進しています。</li> </ul> <p><b>2【複合経営の推進】</b></p> <p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年より主食用米へのケイ酸肥料の施用に対し、酒田市農業再生協議会を通じて土づくり支援事業を行い、異常気象下においても安定した品質・収量の確保、ブランド米として売れる米づくりにむけた取り組みを推進しています。</li> <li>・冬季湛水や畦畔除草、秋耕の実施など環境負荷軽減の取り組みを支援し、地球温暖化防止や生物多様性保全効果の高い営農活動を推進しています。</li> </ul> <p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産地化等の推進のために、施設整備や機械導入への支援を継続し、ICT等による効率化や大規模園芸団地形成を推進しています。</li> <li>・県営土地改良事業のほ場整備の促進により、ほ場整備率は93.4%(H29)から95.0%(R1)に上昇しています。また、地下かんがい整備面積については、567.6ha(H29)から958.4ha(R1)に増加しています。</li> </ul>
区分\年	H17	H22	H27																										
農業就業人口(人)	6,985	3,354	3,130																										
高齢化率(65歳以上の農業就業者の割合)(%)	53.5	51.2	54.6																										
区分\年	H17	H26	H27	H28	H29	H30	R1																						
農業産出額(億円)	198	181	193	203	205	208	218																						

# 現状における課題等の入力シート

## 第2章 地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田

### 政策4 夢があり、儲かる農業で豊かなまち

施策	成果指標	目標数値	単位	目標値〔2022〕	基準値〔201*〕	2018	2019	2020	進捗率	進捗状況	出典(目標数値の根拠)	施策のねらい(成果指標とした理由)	担当課
農商工観連携の推進	農産加工品の商品数	[2016] 129個 → [2022] 155個	個	155	129	112	114	119	-38%	遅れている	庄内総合支庁酒田農業技術普及課調べ	農業と加工業、販売業等の連携により農産加工品を増やす	農政課
販路・消費の拡大	農産物輸出実績	米果実 [2016] 27.4t → [2022] 33t	トン	33	27.4	109.3	80	355.3	5855%	順調(目標達成)	酒田地区農産物輸出推進協議会調べ	輸出は販路・消費拡大の有効な策であるため(行政支援の効果が現れやすいことから)	農政課
		花き [2016] 7,490本 → [2022] 20,000本	本	20,000	7,490	22,030	26,780	22,950	124%	順調(目標達成)			

① 現状における課題 【現計画策定時の2017年度】	② 今後の方向性と主な施策【2018→2022年度】
<p><b>3【農商工観連携の推進】</b>〔農政課、商工港湾課、交流観光課〕</p> <p>① 農業者と食品産業、健康産業等をつなぐコーディネート機能が不足しているため、農商工観連携※1の取り組みが進んでいない状況にあります。</p> <p><b>4【販路・消費の拡大】</b>〔農政課〕</p> <p>① 国内市場における販路拡大を図るためには、他産地との差別化・ブランド化の確立が必要です。また、拡大を続ける海外市場の開拓に向けて、酒田港や庄内空港を活用して農産物等の輸出を一層推進する必要があります。</p> <p>② 核家族化や生活スタイルの多様化などにより外食等の機会が増え、野菜不足や栄養バランスが悪化する傾向にあります。また、生産技術や物流の発達により旬の食材や地産地消を意識しにくくなっています。</p>	<p><b>3【農商工観連携の推進】</b></p> <p>① 安全・安心で高品質な農産物、付加価値の高い農産物の生産に努めるとともに、農商工観連携を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>〔農政課〕 山形県GAP※3の普及・定着、第三者認証GAPの取得への支援</li> <li>〔商工港湾課、農政課〕 「産業振興まちづくりセンター(仮称)」による農業者と食品産業、健康産業等とのマッチングの推進</li> <li>〔農政課〕 交流人口の拡大および農業・農村への理解を深めるグリーン・ツーリズムへの支援</li> </ul> <p><b>4【販路・消費の拡大】</b></p> <p>① 農産物や農産加工品の、国内市場および日本海対岸やヨーロッパ等海外への販売促進、販路拡大を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>〔農政課〕 国内市場における販路拡大の取り組みへの支援</li> <li>〔農政課、商工港湾課、企画調整課〕 酒田港、庄内空港を活用する輸出拡大の促進</li> </ul> <p>② 酒田産農産物による酒田ブランド、食文化の発信基地の整備を図り、消費拡大と、食を楽しみ、感謝する食育への取り組みを推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>〔農政課〕 大型の農産物直売所、農家レストラン等の整備</li> <li>〔農政課〕 食をテーマとしたインバウンドの拡大と情報発信の取り組みへの支援</li> </ul>
④ 現状における課題 【2021年度の上半期現在】	③ 主な施策の実績【2018→2021年度上半期】
<p><b>3【農商工観連携の推進】</b></p> <p>① 農業者と食品産業、健康産業等をつなぐ機関においては、マッチングなどの入口部分の対応はできていますが、以降、商品化に至るまでの技術実証やマーケティングなどへの伴走支援ができるコーディネート機能が不足しているため、国のサポートセンターとの連携や六次産業化コーディネーターの積極活用など、推進体制を強化していく必要があります。一方では、業務用需要に対応したBtoBの取り組みや農泊と連携した観光消費の推進、農福連携など、これまでつながりが少なかった業種との結びつきによる新たなニーズを見出す仕掛けを行っていく必要があります。</p> <p>② 交流人口拡大については、コロナ禍にあって、これまでのようなまとまった人数の受け入れが困難になっていることから、これまでの活動でできたつながりを市民レベルで維持・継続・波及させていく必要があります。</p> <p><b>4【販路・消費の拡大】</b></p> <p>① 国内市場における販路拡大を図るためには、他産地との差別化・ブランド化の確立が必要です。海外市場への販路拡大については、東南アジアを中心に、酒田港を活用した輸出の取り組みとして一定の成果を上げていますが、輸送量やコスト面の課題から庄内空港を活用した輸出は進んでいないことが課題です。</p> <p>② 核家族化や生活スタイルの多様化により外食等の機会が増える一方、コロナ禍で巣ごもり需要が高まっています。内食回帰が今後も継続することを見据えた地産地消の積極的推進と生活圏外に向けた消費拡大につなげる情報発信など、効果的な取り組みが求められます。特に情報発信については、コロナ禍で対面での商談会や販促活動が困難な状況であることから、ふるさと納税の返礼品として、本市農産物を積極活用するなど、webでの新たなツールを活用した取り組みが求められます。</p>	<p><b>3【農商工観連携の推進】</b></p> <p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現段階でGAP認証は、時間と費用を要するが、相応のメリットが感じられないため、一般的には定着していない状況であるが、生産工程での安全管理や持続可能性の取組みが「見える化」できることなどから、本市では、認証申請があった際に、国や県への取次ぎなどの事務的支援を行い推進しています。</li> <li>酒田市産業振興まちづくりセンター「サンロク」主催で農業者及び食品事業者を対象にワークショップを開催したほか、市内外の食品加工会社のニーズに合わせた農業者のマッチングを行いました。</li> <li>酒田ファームステイ(田園調布学園中等部2年生)を2回実施し425名を受入れ、138世帯との交流につながっています。なお、2020年度及び2021年度はコロナウイルスの影響により中止しています。グリーン・ツーリズムについては、酒田市グリーン・ツーリズム推進協議会の会員が提供するプログラムにより、5,140人が農業体験等に参加しています。</li> </ul> <p><b>4【販路・消費の拡大】</b></p> <p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>酒田市農産物販路拡大支援事業費補助金の制度により生産者が挑戦する販路拡大の取り組みを支援しています。2019年度まで、新規販路拡大コースで8件の申請実績があり、うち2件が商談成立(計4社との新規取引契約)につながっています。2020年度以降は、コロナウイルスの影響により実績ありません。</li> <li>初めて酒田港から庄内柿や中国向けの精米を輸送するなど、酒田港を活用した輸出の取り組みが進んでいます。</li> </ul> <p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外航クルーズ船の寄港日には、酒田港内でべに花を使った加工品の展示販売を行いました。また、ベトナムや香港において、輸出に向けた現地プロモーションを行い、パックライスや柿ジュレなど、庄内米や庄内柿を使った加工品をPRしました。</li> </ul>



# 現状における課題等の入力シート

## 第2章 地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田

### 政策5 100年続く森林（もり）を造り、活かすまち

施策	成果指標	目標数値	単位	目標値〔2022〕	基準値〔201*〕	2018	2019	2020	進捗率	進捗状況	出典(目標数値の根拠)	施策のねらい〔成果指標とした理由〕	担当課
持続可能で収益性の高い森林経営の促進	森林経営計画の策定面積	[2016] 516ha → [2022] 800ha	ha	800	516	130	206	266	-88%	遅れている	庄内総合支庁森林整備課調べ	持続可能で収益性の高い森林経営を増やす(県森林整備長期計画の増加率に準じた設定)	農林水産課
林業を担う人材の確保・育成	新規林業就業者数	5年間で 15人	人 (延べ)	(15)	4	8 (8)	6 (14)	7 (21)	140%	順調(目標達成)	庁内把握	林業を担う人材を確保する(H25～H27の平均就業者数の約3人を毎年度確保する)	農林水産課

① 現状における課題 【現計画策定時の2017年度】	② 今後の方向性と主な施策【2018→2022年度】																		
<p><b>1【持続可能で収益性の高い森林経営の促進】</b> <b>〔農林水産課〕</b></p> <p>①本市の森林の半数以上は、樹齢50年を超えて伐採適齢期を迎えていることから、今後は間伐主体から主伐※1主体に移行していく必要があります。森林資源の循環利用の見地から木を切ったら植える「再造林」のシステム構築が課題となっています。また、小規模・分散的な林業経営から、施業の集約化を進めるなど効率的な作業システムの構築が課題となっています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分\年度</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森林経営計画の策定面積(ha)</td> <td>47.25</td> <td>252.39</td> <td>139.2</td> <td>440.63</td> <td>515.85</td> </tr> </tbody> </table> <p>(出典：山形県)</p> <p><b>2【林業を担う人材の確保・育成】</b> <b>〔農林水産課〕</b></p> <p>①木材価格の低迷、林業就労者の減少、高齢化等により、管理不足の森林が増加してきており、森林災害の防止など多面的機能が損なわれる恐れがあることから、森林の整備や活用を図る林業後継者の確保・育成が課題となっています。</p>	区分\年度	H24	H25	H26	H27	H28	森林経営計画の策定面積(ha)	47.25	252.39	139.2	440.63	515.85	<p><b>1【持続可能で収益性の高い森林経営の促進】</b></p> <p>①計画的な森林整備に向けた森林経営計画を策定し、森林資源の循環利用を行うことで持続可能で収益性の高い森林経営を促進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・〔農林水産課〕 森林資源の適期伐採と確実な再造林の促進</li> <li>・〔農林水産課〕 森林施業の集約化、作業道の計画的な整備、高性能林業機械の導入等による低コスト作業システムの構築の促進</li> </ul> <p><b>2【林業を担う人材の確保・育成】</b></p> <p>①素材生産業など木材の安定供給を担う人材の確保・育成を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・〔農林水産課〕 県立農林大学校との連携や技術の習得への支援</li> </ul>						
区分\年度	H24	H25	H26	H27	H28														
森林経営計画の策定面積(ha)	47.25	252.39	139.2	440.63	515.85														
④ 現状における課題 【2021年度の上半期現在】	③ 主な施策の実績【2018→2021年度上半期】																		
<p><b>1【持続可能で収益性の高い森林経営の促進】</b></p> <p>①本市の森林の半数以上は樹齢50年を超えて伐採適齢期を迎えていることから、間伐（主伐）を推進しています。2050年カーボンニュートラルの実現に向けて森林吸収量の向上を図ることからも、皆伐し再造林していく「伐って、使って、植える」という再造林システムの構築が重要となっています。また、森林所有者の中には、自身が所有する山林の場所すらわからない所有者も多く、森林の境界明確化が課題となっています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森林経営計画の策定面積(ha)</td> <td>218.41</td> <td>62.20</td> <td>80.79</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>2【林業を担う人材の確保・育成】</b></p> <p>①林業を担う人材の確保・育成に向けて、県立農林大学校への林業学科創設や、新規就業者への支援制度を創設することができました。引き続き、林業後継者の確保・育成に取り組んでいくことが必要です。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規林業従事者数(人)</td> <td>4</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>		H29	H30	R1	森林経営計画の策定面積(ha)	218.41	62.20	80.79		H29	H30	R1	R2	新規林業従事者数(人)	4	8	6	7	<p><b>1【持続可能で収益性の高い森林経営の促進】</b></p> <p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・森林経営計画を作成し、持続可能で収益性の高い森林経営を推進しています。</li> <li>・通行に支障がある林道の改良整備を実施し、安全な交通環境を構築し、民有林の搬出間伐の促進、活性化を図っています。</li> </ul> <p><b>2【林業を担う人材の確保・育成】</b></p> <p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・森林環境譲与税を財源とし、林業新規就業者2名に対し支援を行っています。(令和2年度新規事業)</li> </ul>
	H29	H30	R1																
森林経営計画の策定面積(ha)	218.41	62.20	80.79																
	H29	H30	R1	R2															
新規林業従事者数(人)	4	8	6	7															

# 現状における課題等の入力シート

## 第2章 地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田

### 政策5 100年続く森林（もり）を造り、活かすまち

施策	成果指標	目標数値	単位	目標値〔2022〕	基準値〔201*〕	2018	2019	2020	進捗率	進捗状況	出典(目標数値の根拠)	施策のねらい(成果指標とした理由)	担当課
酒田産木材の安定供給体制づくりと利用促進	木材素材生産量	[2016] 27,176m <sup>3</sup> → [2022] 60,000m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	60,000	27,176	42,303	46,234	2021年10月確定見込み	58%	概ね順調	庄内総合支庁森林整備課調べ	酒田産木材の安定供給(県の庄内地域素材生産量目標の増加率に準じた設定)	農林水産課
森林環境の保全	松くい虫被害の発生量	[2016] 9,338m <sup>3</sup> → [2022] 1,000m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	1,000	9,338	7,559	7,689	5,623	45%	遅れている	庄内総合支庁森林整備課調べ	松くい虫被害を抑える(H22(804m <sup>3</sup> )、H23(846m <sup>3</sup> )の発生量を抑える)	農林水産課

### ① 現状における課題 【現計画策定時の2017年度】 ▶▶ ② 今後の方向性と主な施策【2018→2022年度】 ▼▼

#### 3【酒田産木材の安定供給体制づくりと利用促進】〔農林水産課〕

①酒田産木材に対する認知度は高いとは言えないことから、住宅用A材※2の需要の掘り起しやブランド化が課題となっています。市内での酒田産木材を使用した家づくりを促進していますが、木材の地産地消が十分ではないことが課題となっています。

②県内では集成材工場、市内ではバイオマス発電所の整備が進められており、B材およびC材、D材※2の需要の拡大が見込まれることから、安定供給できる体制づくりが求められています。

③豊かな森の恵みである山菜やきのこ等の特用林産物の生産量の減少が課題となっています。

区分\年	H24	H25	H26	H27	H28
木材素材生産量(m <sup>3</sup> )	11,626	15,060	19,489	29,648	27,176

(出典：山形県)

#### 4【森林環境の保全】〔農林水産課〕

①松枯れの原因となっている森林病害虫等の駆除や防除を行うことにより松林の保全に努めていますが、被害は拡大傾向にあり、この防止が課題となっています。

②森林の多面的機能を理解してもらうため、万里の松原等市民に身近な森林を守るボランティア活動に参加する市内の学校や地域団体を支援し、森林景観の維持と森林の荒廃防止の取り組みを行っています。

#### 3【酒田産木材の安定供給体制づくりと利用促進】

①集成材の原材料や、木質バイオマス燃料を安定的に供給する体制づくりを行います。

- 〔農林水産課〕計画的な主伐と搬出間伐※3の施業の集約化と効率化の促進
- 〔農林水産課〕地域内の間伐で発生するC、D材のバイオマス燃料への活用の促進
- 〔農林水産課、商工港湾課〕林工連携による新商品の開発やCLT ※4の活用等新たな取り組みの促進

②A材の需要拡大、ブランド化を図り、森林所有者の所得向上と林業経営の意欲向上を図ります。

- 〔農林水産課、商工港湾課〕川上(林家、森林組合等)から川中(製材)・川下(建築関係者)までのネットワークの強化
- 〔農林水産課〕公共施設の木造化・木質化等による酒田産木材を可能な限り使用したまちづくりの推進
- 〔農林水産課、建築課〕酒田産木材を使用した住宅の新築やリフォーム等への支援

③恵み豊かな森林資源を積極的に利用することで、農家林家の経営の安定化を図ります。

- 〔農林水産課〕山菜やきのこ等の特用林産物の生産に対する支援

#### 4【森林環境の保全】

①地域の暮らしや産業の基盤となっている森林環境を保全します。

- 〔農林水産課〕森林病害虫による被害林の拡大防止のための効果的な防除・駆除
- 〔農林水産課〕森林に対する関心を喚起し、貴重な砂防林、里山を後世に引き継ぐための森林ボランティア活動や緑の少年団活動への支援

### ④ 現状における課題 【2021年度の上半期現在】 ◀◀

#### 3【酒田産木材の安定供給体制づくりと利用促進】

①酒田産木材を使用していくうえで、酒田産木材を意識して使用するという考え方がまだ十分でないことが課題となっています。

②県内では集成材工場、市内ではバイオマス発電所が稼働し、燃料用、パルプ用等の需要の拡大が見込まれることから、安定供給できる体制づくりが求められています。

③豊かな森の恵みである山菜やきのこ等の特用林産物の生産量の減少が課題となっています。

区分/年	H29	H30	R1	R2
木材素材生産量(m <sup>3</sup> )	30,207	42,303	46,254	48,754

(出典：山形県)

#### 4【森林環境の保全】

①松枯れの原因となっている森林病害虫等の駆除や防除を、国・県・市町では連携して実施していますが、隣接する民間所有地の松枯れ被害が目立ってきているため、今後はそうした箇所への啓発・駆除要請を連携して進めていくことが必要となっています。

②森林の多面的機能を理解してもらうため、万里の松原等市民に身近な森林を守るボランティア活動に参加する市内の学校や地域団体を支援し、森林景観の維持と森林の荒廃防止の取り組みを引き続き行っていく必要があります。

### ③ 主な施策の実績【2018→2021年度上半期】 ◀◀

#### 3【酒田産木材の安定供給体制づくりと利用促進】

①・間伐を必要とする森林の計画的、かつ、生産から流通加工までを総合的に展開し、地域一体となった適切な森林整備を推進しています。

②・さかた木づかい夢ネットでの取り組みや、額縁使用を推進し、酒田産材の地産地消を推進しています。

- 酒田市木材利用促進基本方針を定め、地元産木材の利用を推進しています。
- さかたの家づくり利子補給事業及び、地域材利活用普及事業により、住宅の新築やリフォーム等への支援をしています。
- 住宅リフォーム総合支援事業を実施し、25件の住宅リフォーム工事において98.9m<sup>3</sup>の酒田産木材が使用されました(2018~2021年度上半期)。
- 新築住宅緊急支援事業を実施し、18件の新築住宅工事において244.1m<sup>3</sup>の酒田産木材が使用されました(2020年度)。
- 新築住宅総合支援事業を実施し、22件の新築住宅工事において314.3m<sup>3</sup>の酒田産木材が使用されました(2021年度上半期)。

③・県(国)の補助事業等の周知をしています。

#### 4【森林環境の保全】

①・秋の事前調査だけでなく、冬から春にかけて発生した被害木についても徹底的に処分したことにより、2020年度の大幅な被害量削減につながりました。(民有林：2019年度被害量7,462m<sup>3</sup>→2020年度被害量5,632m<sup>3</sup>)

②・主に海岸林において、ゴミ拾いなどの清掃活動や、下刈り、つる切りなどの森林整備活動を、市民ボランティアで実施し、森に親しみ、森林を守る機運の醸成することにつながりました。

- 4月 山をきれいしてウォーキング(清掃活動)
- 6月 松林整備ボランティア(春)(森林整備活動)
- 9月 松林整備ボランティア(秋)(森林整備活動)
- 11月 砂防林を育てよう(森林整備活動)

# 現状における課題等の入力シート

## 第2章 地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田

### 政策6 恵み豊かな水産を活かすまち

施策	成果指標	目標数値	単位	目標値〔2022〕	基準値〔201*〕	2018	2019	2020	進捗率	進捗状況	出典(目標数値の根拠)	施策のねらい(成果指標とした理由)	担当課
水産業を担う人材の確保・育成	新規漁業就業者数	5年間で7人	人(延べ)	(7)	3	1(1)	0(1)	2(3)	43%	遅れている	庄内総合支庁水産振興課調べ	水産業を担う人材を確保する(まち・ひと・しごと創生総合戦略の目標)	農林水産課
水産資源の確保とブランド化	市内水揚金額	[2015] 1,335百万円 → [2022] 1,500百万円	百万円	1,500	1,335	1,473	1,518	1,667	201%	順調(目標達成)	山形県の水産	市内水揚金額を増やす(山形県漁協の浜プランの水揚金額の増加率に準じた設定)	農林水産課
	市内水揚金額(うちスルメイカ)	[2015] 859百万円 → [2022] 1,000百万円	百万円	1,000	859	1,097	1,139	1,305	316%	順調(目標達成)			

### ① 現状における課題【現計画策定時の2017年度】 ▶▶ ② 今後の方向性と主な施策【2018→2022年度】 ▼▼

#### 1【水産業を担う人材の確保・育成】〔農林水産課〕

①漁業就業者の高齢化、新規就業者の減少等により、漁業後継者の不足が深刻な状況となっており、特に、飛島地区で顕著となっています。漁業後継者の確保と育成が喫緊の課題となっています。

区分\年	H20	H25
海面漁業経営体数(経営体)	145	128

(出典:漁業センサス)

#### 2【水産資源の確保とブランド化】〔農林水産課〕

①市内水揚金額は、近年10億円～13億円台で推移しており、水揚金額のさらなる向上が課題となっています。水揚金額の大半はスルメイカで、次いで、たい類、たら類、めばる類、サザエの順で多くを占めています。

区分\年度	H24	H25	H26	H27	H28
市内水揚金額(百万円)	1,038	1,260	1,152	1,335	2,160
うちスルメイカ	626	810	685	859	1,699

(出典:山形県の水産)

②海面漁業の漁獲量は減少傾向にあり、気候変動などにより漁獲魚種にも変化が生じています。栽培漁業については、魚価が高く、放流効果の高い魚種としてトラフグ、ヒラメ、クロソイ、アワビ、サザエの種苗放流の支援を行っています。水揚金額向上のため、資源の管理とあわせて、つくり育てる漁業の確立が課題となっています。

③スルメイカについては、一定量の水揚げが可能となっていますが、さらに水揚量を増やすため、いか釣り船の酒田港入港を促進することが課題となっています。また、スルメイカを原材料とする水産加工品の開発、販路の拡大など加工、流通の発展が課題となっています。

④飛島地区の漁業については、漁獲物輸送に時間を要するため、鮮度が低下し魚価が低迷することや、輸送コストが増加するという離島特有の課題があります。

⑤内水面漁業については、サクラマス、イワナなど水産資源の増殖を図り、内水面漁業の振興を図ることが課題となっています。

#### 1【水産業を担う人材の確保・育成】

①水産業を支える新規就業者や中核的担い手の確保・育成を図ります。

- 〔農林水産課〕漁船などの資材確保に対する支援
- 〔農林水産課〕新規就業者が専門的な技術・知識を習得するための研修に対する支援

#### 2【水産資源の確保とブランド化】

①漁業を持続可能な収益性の高い産業とするため、つくり育てる漁業を進めるとともに、四季を通じた魚のブランド化を促進し、高品質な水産物を安定的に供給する体制づくりを行います。

- 〔農林水産課〕栽培漁業効果が高い魚種の種苗放流に対する支援
- 〔農林水産課〕ブランド化に向けた品質向上の取り組みの促進

②いか釣り船によるスルメイカの酒田港への水揚げを促進し、「いかのまち酒田」としてPRすることにより、水産業全体の活性化と市内産業の振興を図ります。

- 〔農林水産課〕酒田港に入港したいか釣り船に対する支援
- 〔農林水産課〕特産品となる新たなスルメイカ加工品の開発、流通の促進

③飛島地区では、地形を生かした漁業や、新たな特産品の振興を図ります。

- 〔農林水産課〕漁港のストック機能※3を活用したアワビの増養殖業等に対する支援

④内水面漁業では、地域と一体となって水産資源の維持・増殖に取り組めます。

- 〔農林水産課〕小学校と連携した種苗放流に対する支援
- 〔農林水産課〕レクリエーション、食文化を通じた自然に親しむ取り組みの促進

### ④ 現状における課題【2021年度の上半期現在】 ◀◀

#### 1【水産業を担う人材の確保・育成】

①漁業就業者の高齢化や新規就業者の減少等により漁業後継者不足が深刻な状況となっており、後継者の確保・育成が喫緊の課題となっています。コロナ禍にあって漁業就業に関する問い合わせが増加しており(R3.1～8月まで4件問合せ有)、体制の構築が課題となっています。

区分/年	H20	H25	H30
海面漁業経営体数(経営体)	145	128	85

(出典:漁業センサス)

#### 2【水産資源の確保とブランド化】

①近年の市内水揚金額は15億円を超えており、全国的なスルメイカ不漁による価格上昇が、その要因となっています。スルメイカ以外の魚種においても水揚量を確保し、付加価値により魚価向上を図る取組みを継続する必要があります。

区分/年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31(R1)	R2
市内水揚金額(百万円)	1,308	1,260	1,152	1,335	2,160	1,749	1,473	1,518	1,667
うちスルメイカ	626	810	685	859	1,699	1,342	1,107	1,155	1,325

(出典:山形県の水産)

②海面漁業の漁獲量は減少傾向にあり、気候変動などにより漁獲魚種にも変化が生じています。栽培漁業は、ヒラメ、トラフグを放流していますが、漁獲量の安定化が課題となっています。また、放流場所や種苗サイズなど専門機関の指導により、放流効果を高めることが課題となっています。

③スルメイカ不漁や減船の影響により水揚量の減少が見込まれるため、県外船誘致を促進し、漁獲量を確保する必要があります。

- 県漁協の冷凍倉庫が経年劣化により収容能力が著しく低下しており、冷凍倉庫の更新が喫緊の課題となっています。

④飛島地区の漁業については、鮮度保持や輸送コストなど離島特有の課題とともに、高齢化による後継者確保が喫緊の課題です。

⑤内水面漁業は、サクラマス、イワナなど水産資源の増殖を図り、内水面漁業の振興を図ることが課題となっています。そのためには、各漁協の異なる状況への対応が必要となります。

### ③ 主な施策の実績【2018→2021年度上半期】 ◀◀

#### 1【水産業を担う人材の確保・育成】

①・2020年度に新規独立者1名、新規就業者1名、計2名に対し、県とともに中古漁船取得への支援を行った。

- 新規就業者数は、5年間で7人の目標に対し2021年度上半期までの3年半で4人となっており、進捗率は57%となっている。

#### 2【水産資源の確保とブランド化】

①・放流事業について、海面では高級魚で回収率が比較的高いといわれているヒラメ、トラフグの放流に支援し、漁業者の所得向上につながっているが、トラフグに関しては、漁獲量が減少傾向にあるため検証が必要と考えている。

ヒラメ	H28	H29	H30	H31(R1)	R2
放流尾数	500	33,800	31,400	36,110	39,000
水揚金額(千円)	10,811	7,546	6,472	9,094	9,752

トラフグ	H28	H29	H30	H31(R1)	R2
放流尾数	500	17,000	17,000	17,000	17,000
水揚金額(千円)	2,547	1,837	1,444	747	212

- 庄内おほこサワラ、庄内浜トラフグに続き、2019年度から庄内北前ガニとしてズワイガニをブランド化し、厳格な基準により品質向上を図った。また冷凍技術開発や蓄養により安定供給を推進した。
- 酒田港に水揚げした船への船凍イカ収納段ボール箱購入補助、入浴施設やレンタカー借上による生活環境支援、水揚回数等にに応じた船上食糧支援を実施した。また、荷揚げ施設の改修などにより県外船誘致を行っている。
- 市内のスルメイカ加工品製造企業と連携し、新たに開発した商品を含め、大都市圏への販路拡大に対する支援を行った。

③・飛島におけるアワビ養殖について、先進地視察や研修会を実施して漁業者の機運醸成を図った。漁港のストック機能を活用し、活魚出荷の取り組みも行った。

④・内水面漁業では、サクラマス、イワナの放流に支援し、内水面漁業の振興を図るとともに、地域の小学生と一緒に放流することで、地域の自然環境保全に対する意識の醸成を図っている。

# 現状における課題等の入力シート

## 第2章 地域経済が活性化し、「働きたい」がかなう酒田

### 政策6 恵み豊かな水産を活かすまち

施策	成果指標	目標数値	単位	目標値〔2022〕	基準値〔201*〕	2018	2019	2020	進捗率	進捗状況	出典(目標数値の根拠)	施策のねらい〔成果指標とした理由〕	担当課
庄内浜産水産物の認知度向上・消費拡大	県内内陸部における庄内浜産水産物の流通比較	[2015] 11% → [2022] 15%	%	15	11	6.5	6.3	6.1	-123%	遅れている	庄内総合支庁水産振興課調べ	庄内浜産水産物の流通を増やす(庄内浜の魚消費拡大総合プロジェクト推進本部で定めた目標)	農林水産課

① 現状における課題 【現計画策定時の2017年度】	② 今後の方向性と主な施策 【2018→2022年度】												
<p><b>3【庄内浜産水産物の認知度向上と消費拡大】〔農林水産課〕</b></p> <p>①庄内浜に水揚げされる魚介類は約130種類で、スルメイカ以外は多品種少量が特徴です。県内内陸部での流通量を増やすため、アンテナショップ型直売所として山形市に「庄内海丸」※1がオープンしていますが、内陸部における流通比率は10%程度にとどまっています。また、本市においても、庄内浜文化伝道師※2が庄内浜産水産物の地産地消の拡大に取り組んでいますが、十分に活用されていないため、多品種少量を活かした知名度向上と消費拡大が課題となっています。</p>	<p><b>3【庄内浜産水産物の認知度向上と消費拡大】</b></p> <p>①庄内浜産水産物の特徴である多品種少量を活かし、県内における利用拡大を図るとともに、観光と連携して酒田に食べにきてもらう取り組みを行うことで、消費拡大を促進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>〔農林水産課〕 庄内浜産水産物の認知度向上や販路拡大など流通体制の強化</li> <li>〔農林水産課、商工港湾課〕 農商工観連携による消費拡大に向けた商品開発および情報発信の促進</li> <li>〔農林水産課〕 庄内浜文化伝道師等による魚食普及活動に対する支援</li> </ul>												
④ 現状における課題 【2021年度の上半期現在】	③ 主な施策の実績 【2018→2021年度上半期】												
<p><b>3【庄内浜産水産物の認知度向上と消費拡大】</b></p> <p>①庄内浜に水揚げされる魚介類は約130種類で、スルメイカ以外は多品種少量が特徴です。県内内陸部での流通量を増やすため、アンテナショップ型直売所として山形市に「庄内海丸」を展開していますが、内陸部における流通比率は6%程度に止まり、伸び悩んでいる状況です。県や県漁協とも課題を整理し、目標達成に向け取り組む必要があります。また、全国的な傾向として魚食離れが進んでいる中、本市においても、家庭での魚食普及活動を推進することが重要です。庄内浜文化伝道師の活用を図りながら、多品種少量を活かした消費拡大・地産地消が課題となっています。</p>	<p><b>3【庄内浜産水産物の認知度向上と消費拡大】</b></p> <p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内内陸部での庄内浜産水産物の認知度向上を図るため、県が実施する「庄内の魚応援店」(100店舗)の取組みに協力している。また、県漁協が山形市に展開する直営店「庄内海丸」の運営に対し補助することで、庄内浜産水産物の認知度向上と流通拡大を支援した。</li> <li>首都圏でのイベント「酒田いかまつり」や首都圏の飲食店と連携して酒田産食材にこだわった「酒田フェア」の開催などにより、酒田の認知度向上とともに酒田産食材の販路拡大につながる取組みを実施した。</li> <li>未利用だった飛鳥産ギバサ(海藻)の商品化を支援し、山形市内の庄内海丸でも販売を強化している。</li> <li>庄内浜文化伝道師を講師に食育教室を開催し、魚食普及の取組みを行った。</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th>食育教室/年度</th> <th>H30</th> <th>H31 (R1)</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施回数</td> <td>3回</td> <td>2回</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>使用魚種</td> <td>サケ スルメイカ タラ</td> <td>サケ サワラ</td> <td>スルメイカ サワラ タラ</td> </tr> </tbody> </table>	食育教室/年度	H30	H31 (R1)	R2	実施回数	3回	2回	2回	使用魚種	サケ スルメイカ タラ	サケ サワラ	スルメイカ サワラ タラ
食育教室/年度	H30	H31 (R1)	R2										
実施回数	3回	2回	2回										
使用魚種	サケ スルメイカ タラ	サケ サワラ	スルメイカ サワラ タラ										

# 現状における課題等の入力シート

## 第3章 ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増加する酒田

### 政策1 移住者・定住者が増えるまち

施策	成果指標	目標数値	単位	目標値〔2022〕	基準値〔201*〕	2018	2019	2020	進捗率	進捗状況	出典(目標数値の根拠)	施策のねらい〔成果指標とした理由〕	担当課
移住定住対策	人口に対する社会減	〔2016〕401人 → 〔2022〕までに半減	人	201	401	485	388	148	126%	順調(目標達成)	庁内把握	移住・定住者数の増による社会減の抑制	地域共生課

#### ① 現状における課題 【現計画策定時の2017年度】

##### 1【移住定住対策の推進】

①【地域共生課】平成27年度より移住相談総合窓口を設置し、移住相談員を配置して移住希望者へのサポートを行っています。平成28年度の移住総合相談窓口への相談人数は105人（前年度127人）、うち移住を確認できたのは14世帯29人（前年度10世帯19人）でした。取り組み開始から日が浅いため、相談体制や支援策を一層充実させる必要があります。

②【地域共生課、商工港湾課】酒田公共職業安定所管内新規高卒者の県内定着率は上昇傾向にあるものの、県内他地域と比較するとまだまだ低水準となっています。全年齢と比較しても18～22歳の若年層の転出超過が著しい現状に対しては、地元の企業や進学先に関する情報に触れる機会が少ないという意見があります。

③【地域共生課】チラシ・ガイドブックの作成、市ホームページへの掲載のほか、酒田市役所東京吉祥寺テラス※1での情報発信や、食材の生産地としての本市と縁が深い生活クラブ生協会員への情報提供等を行っています。本市の移住施策に対する認知度は高くなく、情報が届いていないという声があります。

④【地域共生課】若者、ファミリー、シニア、U I J ターン検討者など、移住希望者にはさまざまな層が存在します。具体的なターゲットを明確にした施策が少ない状況です。

区分\年度	H27	H28
相談人数(人)	127	105
住宅に関する補助金の利用件数(件)	9	15
移住者数(人)	19	29

#### ② 今後の方向性と主な施策【2018→2022年度】

##### 1【移住定住対策の推進】その1

①移住相談総合窓口では、住まい、就労等に関する情報を部署横断的に収集し、提供できる連携体制を強化していきます。また、移住希望者の属性や検討レベルに応じたニーズを分析して必要な支援策を講じるとともに、移住後のフォローアップを実施します。

- ・【地域共生課】移住相談員の設置および相談窓口におけるワンストップ化の推進
- ・【地域共生課】関係部署と連携した住まい、就労等に関する情報提供および支援策の実施
- ・【地域共生課】移住お試し住宅の運用と体験型プログラム等の実施
- ・【地域共生課】移住者交流会の開催等、移住者のネットワークづくりへの支援

②地元進学者、地元就職者、U I J ターン就職者を増加させるため、地域の学校、企業等への理解促進を図る取り組みに注力します。

- ・【商工港湾課】企業見学ツアーの実施
- ・【商工港湾課】酒田での暮らしやすさや市内企業情報を掲載した冊子の配布（再掲）
- ・【地域共生課、商工港湾課】市外大学生等への地元就職のPRと働きかけ（再掲）
- ・【地域共生課】U I J ターン人材バンク、U I J ターンコーディネーターによる雇用のマッチング
- ・【人事課】市職員におけるU I J ターン社会人経験者の採用試験の継続（再掲）
- ・【地域共生課】山形県若者定着奨学金返還支援、【企画調整課】公益大生奨学金返還支援の継続（再掲）

#### ④ 現状における課題 【2021年度の上半期現在】

##### 1【移住定住対策の推進】

①施策の開始から一定期間が経過し新規移住相談人数が増加したほか、移住お試し住宅や各種助成金など相談者のニーズに沿った支援策を拡充してきました。今後は、ここまでの取組みを踏まえて適宜各種支援策の実績を整理・検証しながら、真に効果的な施策を効率的に実施していく必要があります。

②酒田公共職業安定所管内新規高卒者の県内定着率は上昇傾向にあるものの、県内他地域と比較するとまだまだ低水準となっており、引き続き、地元の企業や進学先に関する情報を発信していく必要があります。

③移住ポータルサイトをはじめとした各種媒体を活用してのPRや、テレビ・雑誌等で取り上げられたことなどにより、移住先としての本市の認知度は飛躍的に向上していますが、WEBサイトやSNSが情報収集の主要ツールとなっている現状に合わせ、引き続き発信媒体の選択や見せ方を工夫していくことが求められます。

④東京等の都市部への一極集中から、若者を中心に地方居住の志向が高まりつつある時代にあって、これまで以上に「地方に住む」「地方で働く」というイメージを具現化できるようなPRや支援策が必要になります。

区分\年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2
相談人数(人)	127	105	132	202	195	100
住宅に関する補助金の利用件数(件)	9	15	6	4	6	9
移住者数(人)	19	29	26	34	77	87

(出典：庁内把握)

区分\年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
新規高卒者の県内就職率(%)	58.4	58.4	62.9	64.3	69.1	60.7	63.7	56.0	67.6

公共職業安定所(管内別/県全体)	山形所	米沢所	酒田所	鶴岡所	新庄所	長井所	村山所	寒河江所	山形県
R2年度新規高卒者の県内就職率(%)	89.8	72.6	67.6	74.5	82.2	80.2	96.70	94.6	81.2

(出典：酒田公共職業安定所)

#### ③ 主な施策の実績【2018→2021年度上半期】

##### 1【移住定住対策の推進】

①

- ・移住相談総合窓口に移住相談員を配置し、2018年度202人、2019年度195人、2020年度100人の新規移住相談を受け付けました。
- ・就職、就農、子育て、福祉、学校、空き家等に関連する関係部署と連携し、移住検討者のニーズに合わせたきめ細かい相談対応や各種支援を行いました。
- ・移住お試し住宅では、2018年度20組40人、2019年度20組49人、2020年度13組23人を受け入れました。またそのうち子育て世帯への交通費助成を2018年度4世帯、2019年度6世帯、2020年度1世帯に実施し、それぞれにオーダーメイド型のプログラムを提供しました。
- ・移住者交流会開催を支援し、2018年度3回開催で延べ107人、2019年度2回開催で延べ69人、2020年度3回開催で延べ105人の参加者と芋煮会などの機会を設けて交流を行いました。

②

- ・高校生、教諭及び保護者等を対象とした企業見学ツアー（おしごと拝見ツアー）を実施し、2018年度は455人、2019年度は454人、2020年度は283人、2021年度（9月時点）は148人が参加しています。（再掲）
- ・酒田での暮らしやすさや市内企業情報を掲載した冊子を2018年度と2019年度に各2,200冊作成、庄内北部定住自立圏内の高校や中学校を中心に配布しています。（再掲）
- ・就職イベント等の機会を捉えてU I J ターン人材バンクのメール配信登録を勧め、月2回の学生向け求人情報の提供のほか、イベント情報等についても随時PRを行いました。（再掲）
- ・U I J ターン人材バンクの専任コーディネーターにより、2018年度6件、2019年度7件、2020年度1件、2021年度上半期2件の就職が成立、U I J ターン就職希望者と市内事業所のマッチングを支援しました。（再掲）
- ・市職員におけるU I J ターン社会人経験者の採用試験を継続して実施し、2018年度から2021年度の間に8名の職員を採用しています。
- ・山形県若者定着奨学金返還支援では2018年度8人、2019年度8人、2020年度21人の助成候補者を認定し、2021年度からはやまがた就職促進奨学金返還支援事業として、従来の学生を対象にした枠に加え社会人を対象にしたUターン促進枠を設けて募集を開始しました。また、公益大生奨学金返還支援では、卒業後も市内に居住している方に対し、奨学金の返還支援を行い、平成30年度から令和2年度の市内就職数が累計44人となっています。（再掲）

# 現状における課題等の入力シート

## 第3章 ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増加する酒田

### 政策2 「おもてなし」があふれ、交流でうるおうまち

施策	成果指標	目標数値	単位	目標値[2022]	基準値[201*]	2018	2019	20220	進捗率	進捗状況	出典(目標数値の根拠)	施策のねらい(成果指標とした理由)	担当課
観光の振興	観光施設入込者数	[2016] 296.8万人 → [2022] 350万人	万人	350	296.8	279.7	280.4	184.6	-211%	遅れている	庁内把握	観光客を増やす(中長期観光戦略の数値目標)	交流観光課

### ① 現状における課題【現計画策定時の2017年度】 ▶▶ ② 今後の方向性と主な施策【2018→2022年度】 ▼▼

<p><b>【観光の振興】〔交流観光課〕</b></p> <p>①人口減少に伴う国内旅行者の減少や、限られた旅行需要で地域間競争が激化しています。本市は多くの観光資源を有しますが、その多さゆえ「ウリ」が散漫になっているきらいもあります。</p> <p>②全国的には外国人観光客の来訪者数が増加していますが、東北地方には波及していません。</p> <p>③観光の目的、観光に求めるものが多様化しています。</p> <p>④新しい観光施設の整備などにより、庄内地域全体では観光入込数が増加していますが本市は伸び悩んでおり、このままの状況が続くと、施設の維持管理が困難になる恐れがあります</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>観光施設入込数\年度</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市内入込数(万人)</td> <td>297.7</td> <td>271.1</td> <td>280.5</td> <td>301.2</td> <td>296.8</td> </tr> <tr> <td>庄内地域入込数*(万人)</td> <td>1,223.9</td> <td>1,287.1</td> <td>1,439.7</td> <td>1,465.4</td> <td>1,415.4</td> </tr> </tbody> </table>	観光施設入込数\年度	H24	H25	H26	H27	H28	市内入込数(万人)	297.7	271.1	280.5	301.2	296.8	庄内地域入込数*(万人)	1,223.9	1,287.1	1,439.7	1,465.4	1,415.4	<p><b>【観光の振興】</b></p> <p>①有名観光地とは異なるアプローチで「ウリ」や「ターゲット」を明確にし、誘客促進につなげ、地域に経済効果をもたらします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>〔交流観光課〕 歴史、伝統(おもてなしの文化、日本遺産等)、食・食文化(むきそば、地酒、ラーメン等)、自然景観(鳥海山・飛鳥ジオパーク等)の活用</li> </ul> <p>②2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催や外国クルーズ船寄港の機会を捉え、インバウンド観光を促進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>〔交流観光課〕 データに基づくマーケティングによる多様な観光資源の戦略的な情報発信</li> <li>〔交流観光課〕 酒田港を利用する外国クルーズ船の誘致、ツアー助成</li> <li>〔交流観光課〕 案内看板の多言語化、Wi-Fi環境および外国人観光案内所の整備充実</li> <li>〔交流観光課〕 日本遺産「荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間～北前船寄港地・船主集落～」のネットワークを生かした地域の魅力発信</li> </ul> <p>③観光客の受入体制を整備します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>〔交流観光課〕 ガイドの育成および活動への支援(酒田観光ガイド協会、ジオガイド、通訳案内士等)</li> </ul> <p>④物品の所有や機能に価値を見出す「モノ消費」から、旅行やレジャーなどの商品・サービスによって得られる経験に価値を見出す「コト消費」へのシフト傾向を踏まえ、酒田ならではの観光プログラムを開発します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>〔交流観光課〕 自然や文化を最大限に活用した体験型プログラムの研究、開発</li> </ul> <p>⑤〔交流観光課〕 参加者が多く経済効果が高い会合、MICE※1の誘致を推進します。</p> <p>⑥〔交流観光課〕 関係者間の意思統一や円滑な事業運営のため、観光地域づくりプラットフォーム構築の支援、協力を行います。</p>
観光施設入込数\年度	H24	H25	H26	H27	H28														
市内入込数(万人)	297.7	271.1	280.5	301.2	296.8														
庄内地域入込数*(万人)	1,223.9	1,287.1	1,439.7	1,465.4	1,415.4														

### ④ 現状における課題【2021年度の上半期現在】 ◀◀ ③ 主な施策の実績【2018→2021年度上半期】 ▶▶

<p><b>【観光の振興】</b></p> <p>①人口減少に伴う国内旅行者の減少や、限られた旅行需要で地域間競争が激化しています。</p> <p>②全国的には外国人観光客の来訪者数が増加していますが、東北地方には波及していません。</p> <p>③観光の目的、観光に求めるものが多様化しています。</p> <p>④新しい観光施設の整備などにより、庄内地域全体では観光入込数が増加していますが本市は伸び悩んでおり、このままの状況が続くと、施設の維持管理が困難になる恐れがあります</p> <p>⑤コロナ禍により大幅に観光入込数が減少。マイクロツーリズムやオンラインの活用などウィズコロナ時代の新しい観光を模索する必要があります。</p> <p>※観光入込数 [2019年度] 2,825,827人 ⇒ [2020年度] 1,849,740人 (34.5%減)</p>	<p><b>【観光の振興】</b></p> <p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>鳥海山・飛鳥ジオパークや日本遺産を活用した体験メニューの開拓し、ツアーを造成などを実施しました。また、幸楽苑とコラボして酒田ラーメンをPRしました。</li> <li>外国クルーズ船受入にあたり、酒田交流おもてなし市民会議を中心に高校生や市民がおもてなしに参加する体制を構築し、人と人の触れ合いをウリとして確立し、乗客アンケート等で高い評価を得ています。</li> </ul> <p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2018 案内看板を23基設置し、英語・中国語・韓国語案内への二次元コードを掲載しました。</li> <li>2020 市内観光施設9か所で二次元コードによる英語と日本語の音声ガイドサービスを開始しました。</li> <li>2019～日和山、山王くらぶ、中町モール等のWi-Fi環境整備を推進しました。</li> <li>48自治体からなる北前船日本遺産推進協議会でツアーを造成し、JR等で販売しましたが、コロナの影響でストップしている状況です。</li> </ul> <p>③</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2019 北庄内地域通訳案内士を14人育成しました。その後も酒田観光ガイド協会、ジオガイド、通訳案内士等のスキルアップ研修を毎年開催しています。</li> </ul> <p>④</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>メロンの食べ比べ、ジュンサイ摘みなど新しい体験メニューを開拓しており、コロナ後の誘客に向けファミツアーを実施しました。</li> </ul> <p>⑤</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大学体育会の合宿を誘致しました。(59人×5日間)</li> </ul> <p>⑥</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2019～ 酒田観光戦略推進協議会を立ち上げ、DMO的な役割を發揮しています。新型コロナウイルス臨時交付金を活用した「おいでよ！酒田さんぽキャンペーン」や観光庁の補助事業を活用した誘客の取り組みなどを実施しました。</li> </ul>
---	---

# 現状における課題等の入力シート

## 第3章 ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増加する酒田

政策2 「おもてなし」があふれ、交流でうるおうまち													
施策	成果指標	目標数値	単位	目標値〔2022〕	基準値〔201*〕	2018	2019	20220	進捗率	進捗状況	出典(目標数値の根拠)	施策のねらい〔成果指標とした理由〕	担当課
交流及びシティプロモーションの推進	酒田交流おもてなし市民会議会員数	〔2016〕111人・団体 →〔2022〕1,000人・団体	人・団体	1,000	111	459	501	540	48%	遅れている	庁内把握	市民のおもてなし意識の醸成(1年間の実績が約200件弱)	交流観光課
	ガバメントクラウドファンディング取組件数	〔2017〕1件 → 〔2022〕16件	件 (延べ)	(15)	1	3 (3)	4 (7)	4 (11)	73%	概ね順調	庁内把握	酒田市の知名度向上と財源の確保	交流観光課

### ① 現状における課題 【現計画策定時の2017年度】 ▶▶ ② 今後の方向性と主な施策 【2018→2022年度】 ▼▼

#### 【交流およびシティプロモーションの推進】 【交流観光課】

①酒田の「ファン」を増やし、観光客としての来訪、特産品の購入、ビジネスチャンスの創出等につなげ、地域経済を活性化させるため、近年さまざまな事業を行っていますが、事業の目的や意義を整理して戦略的に取り組む必要があります。

近年、取り組みが進んでいる交流拡大に向けた主な事業
北前船寄港地のつながりを通じた秋田市との交流提携 (H27~)
「鳥海山・飛鳥ジオパーク」日本ジオパークネットワーク加盟認定 (H28)
東京オリンピック・パラリンピックにおけるニュージーランドのホストタウン登録 (H28)
「荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間～北前船寄港地・船主集落～」日本遺産認定 (H29)
デラウェア市(アメリカ合衆国)と姉妹都市交流協定を締結 (H29)
サンクトペテルブルク市(ロシア連邦)との文化交流事業 (H29)

②酒田のファンを増やすためには、市民一人ひとりが酒田に誇りや愛着を持ち、酒田を語り、案内することができる市民を増やす必要があります。

③酒田の知名度を上げ、魅力を全国に売り込んでいくためのシティプロモーションに取り組んでいく必要があります。

#### 【交流およびシティプロモーションの推進】

①市民一人ひとりの酒田への誇りや愛着、主体的にまちづくりに関わる前向きな気持ちを育み、「おもてなし」と情報発信を市民と行政が一体となって推進することで、酒田に親近感を持ち、何度も訪れてみたいと思える酒田ファンを増やします。

- ・【交流観光課】酒田交流おもてなし市民会議※2活動の推進
- ・【交流観光課】郷土との絆や愛着の醸成(酒田まつり等、地域の伝統行事への参加、ふるさと酒田を学ぶ授業等)

②【交流観光課】国内外の姉妹都市・友好都市※3においては、ネットワークを生かした経済交流や人材育成・研鑽につながる都市間交流を推進します。

③全国に効果的に酒田を売り込んでいくため、ふるさと納税の推進と拡大を図ります。

- ・【交流観光課】ふるさと納税における返礼品の検討
- ・【交流観光課】ガバメントクラウドファンディング※4の活用

### ④ 現状における課題 【2021年度の上半期現在】 ◀◀ ③ 主な施策の実績 【2018→2021年度上半期】 ▶▶

#### 【交流およびシティプロモーションの推進】

①酒田の「ファン」を増やし、観光客としての来訪、特産品の購入、ビジネスチャンスの創出等につなげ、地域経済を活性化させるため、近年さまざまな事業を行っていますが、事業の目的や意義を整理して戦略的に取り組む必要があります。

②酒田のファンを増やすためには、市民一人ひとりが酒田に誇りや愛着を持ち、酒田を語り、案内することができる市民を増やす必要があります。

③酒田の知名度を上げ、魅力を全国に売り込んでいくためのシティプロモーションに取り組んでいく必要があります。

#### 【交流およびシティプロモーションの推進】

①  
・おもてなし市民会議の活動を通じて、外国クルーズ船寄港時に中町やふ頭に出店する会員の調整、体験活動や英語でのまち歩き案内などに高校生が参加する体制を構築し、効果的なおもてなしが乗客から高い評価をいただいています。また、交流人口の増に資する会員による新しい活動を支援し、新たな街歩きコースやイベント造成、新しいお土産品の開発(北前せんべいやマヌカハニー酒)につながっています。さらには、さかた観光交流マイスターとして酒田舞娘を認定し、観光誘客やおもてなし活動へ活用・郷土との絆や愛着の醸成(酒田まつり等、地域の伝統行事への参加、ふるさと酒田を学ぶ授業等)まつり等を中心としたシビックプライドの醸成を図るため、小中学校へ酒田まつりに関する出前講座などで積極的に出向いたり、まつりに関わる団体への補助金交付など支援を継続しています。

②  
・2018年度は、相互交流がありませんでした。  
・2019年度は、ジェレスノゴルス・クイリムスキー市については、7月に姉妹都市盟約締結40周年を記念し、親善合唱使節団11名が来酒しました。唐山市については、5月に酒田市使節団5名が唐山市を訪問(唐山市長表敬、京唐港を視察)、8月に唐山神鷹科技有限公司の視察団5名来酒(酒蔵等を視察)、同月日本酒の輸出に係る協議のため5名が唐山市訪問、11月に酒田港から京唐港へ日本酒の輸出が実現しました。デラウェア市については、子供たちの絵画交換展の実施、デラウェアサポーターの発足(32名)しました。  
・2020年度及び2021年度 コロナ禍により相互交流は、ありませんでした。  
・サンクトペテルブルク市との交流では、2019年度に酒田南高と583番学校が、2020年度には光陵高と83番学校が交流協定を締結しました。また、日本酒プロジェクトを支援しています。

③  
・魅力的な返礼品の開発に継続的に取り組み、2021年9月時点で1,000件を超える返礼品を登録しています。返礼品の充実に伴い、寄附件数・寄附金額ともに年々増加しており、2020年度は過去最高となる17万件29億円の寄附につながりました。返礼品を通じて全国に本市をPRすることができています。  
・本市の特徴的な取組みへの支援を募る「ガバメント・クラウド・ファンディング」を期間中延べ11回実施し、419件・11,318千円の寄附を得た。本市の具体的な取組みを広く発信し共感を得ることが、酒田ファンの増加に寄与しています。

# 現状における課題等の入力シート

## 第3章 ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増加する酒田

### 政策3 「港」発の交流で賑わうまち

施策	成果指標	目標数値	単位	目標値[2022]	基準値[201*]	2018	2019	2020	進捗率	進捗状況	出典(目標数値の根拠)	施策のねらい(成果指標とした理由)	担当課
クルーズ船等の誘致による賑わい創出	クルーズ船年間寄港回数	[2017] 6回 → [2022] 20回	回	20	6	5	8	0	-43%	遅れている	庁内把握	クルーズ船寄港による賑わい創出(誘致活動やおもてなしの成果として高い目標を設定)	商工港湾課

### ① 現状における課題【現計画策定時の2017年度】 ▶▶ ② 今後の方向性と主な施策【2018→2022年度】 ▼▼

#### 1【クルーズ船等の誘致による賑わい創出】

① **〔商工港湾課、交流観光課〕** 近年、クルーズ船の寄港が増加傾向にありますが、まだ少ない状況です。寄港増加に向け、おもてなしなどの受入体制の構築のほか、オプションツアーとの連携など、市内における経済活動を促進する仕掛けづくりが必要です。

② **〔商工港湾課〕** 艦艇広報など、さまざまな船舶の入港実績を重ねることにより、賑わいの創出と酒田港の知名度向上につなげる必要があります。

③ **〔農林水産課〕** いか釣り船など県外船の酒田港寄港や水揚げを促進するため、「いか釣り船団出航式」を開催し「いかのまち酒田」をアピールしていますが、イカの加工業や名物料理、土産など観光資源が乏しく、産業の相乗効果を図ることが必要です。

区分\年度	H26	H27	H28	H29
酒田港客船寄港回数(うち外国クルーズ船)	5(0)	4(0)	4(0)	6(1)

#### 2【みなとオアシスを活用した賑わい創出】

① **〔商工港湾課〕** 本港周辺はさかた海鮮市場、みなと市場、酒田海洋センター、船場町緑地、日和山公園などの施設が集積した市民の親水と憩いの場であり、観光地にもなっています。一方で来場者数が減少している施設もあり、さらなる賑わい創出や施設の充実が必要です。

#### 1【クルーズ船等の誘致による賑わい創出】

① 関係機関と連携し、クルーズ船をはじめとした多様な船舶を誘致し、酒田港および市内の賑わいを創出します。  
 ・ **〔商工港湾課、交流観光課〕** クルーズ船の船社や旅行代理店等に対するプロモーション活動

② クルーズ船寄港者の満足度を高め、酒田ファンの獲得につなげます。  
 ・ **〔商工港湾課、交流観光課〕** 岸壁での歓迎行事、臨時観光案内所等の設置等

③ クルーズ船寄港による市内への経済波及効果を高めます。  
 ・ **〔商工港湾課、交流観光課〕** クルーズ船の乗客や乗務員、市民が利用できる往復バスの運行  
 ・ **〔商工港湾課〕** クルーズ船寄港時の岸壁(一部)の一般開放等  
 ・ **〔商工港湾課、交流観光課〕** 商店街等と連携した店舗や観光地を回遊させる取り組み

④ いか釣り船によるスルメイカの酒田港への水揚げを促進し、「いかのまち酒田」としてPRすることにより、水産業全体の活性化と市内産業の振興を図ります(再掲)。  
 ・ **〔農林水産課〕** 酒田港に入港したいいか釣り船に対する支援  
 ・ **〔農林水産課、商工港湾課〕** 特産品となる新たなスルメイカ加工品の開発、流通の促進

#### 2【みなとオアシスを活用した賑わい創出】

① 港を活用したイベントを開催し、賑わいの創出に取り組みます。  
 ・ **〔商工港湾課〕** みなとオアシスマつり等

② 港の魅力を高めるため、施設の機能強化を要望します。  
 ・ **〔商工港湾課〕** 酒田海洋センター、船場町緑地遊具(スケートボード施設等)の改修

### ④ 現状における課題【2021年度の上半期現在】 ◀◀

#### 1【クルーズ船等の誘致による賑わい創出】

① 新型コロナウイルス感染症の拡大により、クルーズ船の寄港が中止となっていますが、感染防止に対応した外国クルーズ船の誘致をオール山形で積極的に進める必要があります。

② 艦艇等の寄港については、新型コロナウイルス感染症の影響により市民の歓迎行事が制限されており、賑わいの創出につながらないことが課題となっています。

③ いか釣り船など県外船の酒田港寄港や水揚げを促進するため、「いか釣り船団出航式」を開催し「いかのまち酒田」をアピールしていますが、イカの加工業や名物料理、土産など観光資源が乏しく、産業の相乗効果を図ることが必要です。

#### 2【みなとオアシスを活用した賑わい創出】

① 本港周辺は、さかた海鮮市場、みなと市場、酒田海洋センター、船場町緑地、日和山公園などの施設が集積した市民の親水と憩いの場であり、観光地にもなっていますが、新型コロナウイルスの感染症影響により、令和2年度よりみなとオアシスマつりなど港を活用したイベントが中止されおり、賑わい創出の機会が減少していることが課題となっています。

区分\年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
酒田港客船寄港回数(うち外国クルーズ船)	5(0)	4(0)	4(0)	6(1)	5(3)	8(5)	0(0)

(出典：庁内把握)

### ③ 主な施策の実績【2018→2021年度上半期】 ◀◀

#### 1【クルーズ船等の誘致による賑わい創出】

①  
 ・ “プロスパーポートさかた” ポートセールス協議会外航クルーズ船誘致部会の事業として、外国クルーズ船社の招請事業を計7回実施し、計2件の初寄港となるクルーズ船の寄港予約に繋がりました。(新型コロナウイルス感染症の影響で寄港延期等有)

②  
 ・ 計13回のクルーズ船受入を実施し、寄港時に実施したアンケートでは、「感動した日本の港」第1位に選ばれる等、非常に高い評価を得ることができました。

③  
 ・ ふ頭と中心市街地を結ぶ無料のシャトルバス等の配備を実施しました。  
 ・ クルーズ船の寄港時には、市民向けに岸壁を一般開放しました。

④  
 ・ イカ収納段ボール箱購入補助、仮設入浴施設・レンタカー借上補助、乗組員の船上食糧支援、荷揚げ施設の改修などにより、県内外のいか釣り船誘致につながっており、歴史的不漁といわれる中でも酒田港の水揚量を確保しています。〔再掲〕  
 ・ 市内のスルメイカ加工品製造企業では、イカの肝を使った調味料や刺身等の新商材を開発しており、首都圏方面への販路拡大支援を行っています。〔再掲〕

#### 2【みなとオアシスを活用した賑わい創出】

①  
 ・ みなとオアシスマつりを開催し、多くの来場者でにぎわいました(令和2、3年度は中止)。

②  
 ・ 酒田海洋センター、船場町緑地遊具の改修は行われていませんが、東ふ頭上屋は令和3年度にリニューアル工事が行われ、令和4年度に交流施設としてオープンする予定です。



# 現状における課題等の入力シート

## 第3章 ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増加する酒田

### 政策3 「港」発の交流で賑わうまち

施策	成果指標	目標数値	単位	目標値[2022]	基準値[201*]	2018	2019	2020	進捗率	進捗状況	出典(目標数値の根拠)	施策のねらい(成果指標とした理由)	担当課
庄内空港の利便性向上	庄内空港定期便搭乗者数	[2017] 390,297人 → [2022] 400,000人	人	400,000	390,297	385,477	429,442	144,942	-2529%	遅れている	庄内空港概要	庄内空港の利便性を向上し搭乗者を増やす(便数増加などを要望していく上で、最低限クリアすべき人数として関係者間で共有している数値目標)	企画調整課

### ① 現状における課題【現計画策定時の2017年度】 ▶▶ ② 今後の方向性と主な施策【2018→2022年度】 ▼▼

#### 3【庄内空港の利便性向上】〔企画調整課〕

① 庄内空港は、平成18年4月より夜間駐機が実現し日帰りの東京滞在時間が拡大した一方、搭乗者数の減少により、平成20年4月に札幌線が休止、平成21年4月に大阪線が廃止となっており、利便性向上のため新規路線の就航が求められています。

② 平成28年からは中型機の導入が拡大されていますが、中型機の運航継続やダイヤ改善が求められています。

区分\年	H24	H25	H26	H27	H28
庄内空港定期便搭乗者数(人)	352,595	349,589	367,347	363,282	379,310

#### 3【庄内空港の利便性向上】

①〔企画調整課〕利用者(ビジネスおよび観光利用者)の増加に向けて取り組みます。

②利便性の向上のため、関係機関に働きかけていきます。

- 〔企画調整課〕運航ダイヤの改善、中型機の運航継続・機材の大型化
- 〔企画調整課〕LCC※を含む新規路線の就航
- 滑走路延長のための調査・検討

③〔企画調整課〕定期便就航につなげるためチャーター便の誘致に取り組みます。

### ④ 現状における課題【2021年度の上半期現在】 ◀◀ ③ 主な施策の実績【2018→2021年度上半期】 ▶▶

#### 3【庄内空港の利便性向上】

① 庄内空港は、平成18年4月より夜間駐機が実現し日帰りの東京滞在時間が拡大した一方、搭乗者数の減少により、平成20年4月に札幌線が休止、平成21年4月に大阪線が廃止となっており、利便性向上のため新規路線の就航が求められています。

② 新型コロナウイルス感染症の拡大により、庄内羽田線は大幅な減便を余儀なくされており、早期4便の運航再開が求められます。また、庄内成田線においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により利用者数が急減し、令和2年1月に路線廃止届が提出されました。新型コロナウイルス感染症収束後の運航再開に向けた山形県の支援が必要です。

区分\年	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
庄内空港定期便搭乗者数(人)	352,595	349,589	367,347	363,282	379,310	390,297	385,477	429,442	144,942

(出典：庄内空港概要)

#### 3【庄内空港の利便性向上】

① 山形県、2市3町、経済団体等で構成する庄内空港利用振興協議会の活動として、利用促進事業に取り組み、令和元年には、庄内羽田線の搭乗者数が394,020人となり、歴代1位を記録しました。

②

- 継続した要望活動や利用拡大事業への取り組みにより、2019年夏ダイヤにおいて庄内羽田線の運航機材の大型化につながりました。
- 2019年8月に、LCCによる県内初の路線である庄内成田線が開設されました。
- 滑走路の延長のための調査・検討について、庄内空港利用振興協議会として引き続き要望活動を実施しました。

③ 2019年には、台北や仁川などから46便の国際チャーター便が運航し、5,494人の方々が庄内空港を利用しました。

# 現状における課題等の入力シート

## 第6章 都市機能が強化され、にぎわう酒田

### 政策1 ひと・もの・情報が集い、魅力と賑わいを創出するまち

施策	成果指標	目標数値	単位	目標値(2022)	基準値(201*)	2018	2019	2020	進捗率	進捗状況	出典(目標数値の根拠)	施策のねらい(成果指標とした理由)	担当課
健全で持続可能なまちづくり	市街化区域内における人口減少の抑制(人口減少率)	[2011~2016] Δ3.4% → [2017~2022] Δ2.8%	%	Δ 2.8	Δ 3.4	Δ 1.0	Δ 1.8	Δ 2.6	133%	順調(目標達成)	庁内把握	医療、福祉、商業等のサービス機能や住宅等の適正な立地	都市デザイン課

①	現状における課題【現計画策定時の2017年度】	②	今後の方向性と主な施策【2018→2022年度】
④	現状における課題【2021年度の上半期現在】	③	主な施策の実績【2018→2021年度上半期】
<p><b>1【持続可能なまちづくり】〔都市デザイン課〕</b></p> <p>①本市は、人口拡大期に、住宅需要に応え土地区画整理事業等を積極的に展開し、また、港湾や道路交通網の機能向上に伴うその周辺への工業団地の整備、企業集積を図り、広域交通ネットワークの強化等とあわせて、ひと・もの・情報が集う庄内地域の中核都市として発展してきました。しかし、人口減少・少子高齢社会の局面に入り、空き地・空き家等の低・未利用地の増加、低密度化の進行等による公共、医療、福祉、商業等の生活サービス機能の空洞やコミュニティの維持の困難が懸念され、都市を取り巻く環境は、大きく変化しています。</p> <p>②自動車の普及とともに、道路交通網の機能向上により、ロードサイド型商業店舗の立地が進み、また、インターネット通販等をはじめとする商業環境の変化により、中心市街地商店街の求心力の低下が進んでいます。</p> <p>③高速交通網の整備、IT化の進展等による官庁や民間企業の統廃合が一因となり、都市機能の流出が進んでいます。</p> <p>④海岸、河川沿いに都市が形成されてきた本市として、東日本大震災を契機に津波浸水区域を念頭に置いた将来の都市のあり方が問われています。</p> <p>⑤これらの現状と課題を踏まえながら、経済面、財政面、環境面等において健全で持続可能な都市経営が求められています。</p>	<p><b>1【持続可能なまちづくり】〔都市デザイン課〕</b></p> <p>①本市は、人口拡大期に、住宅需要に応え土地区画整理事業等を積極的に展開し、また、港湾や道路交通網の機能向上に伴うその周辺への工業団地の整備、企業集積を図り、広域交通ネットワークの強化等とあわせて、ひと・もの・情報が集う庄内地域の中核都市として発展してきました。しかし、人口減少・少子高齢社会の局面に入り、空き地・空き家等の低・未利用地の増加、低密度化の進行等による公共、医療、福祉、商業等の生活サービス機能の空洞やコミュニティの維持の困難が懸念され、都市を取り巻く環境は、大きく変化しています。</p> <p>②自動車の普及とともに、道路交通網の機能向上により、ロードサイド型商業店舗の立地が進み、また、インターネット通販等をはじめとする商業環境の変化により、中心市街地商店街の求心力の低下が進んでいます。</p> <p>③高速交通網の整備、IT化の進展等による官庁や民間企業の統廃合が一因となり、都市機能の流出が懸念されます。</p> <p>④海岸、河川沿いに都市が形成されてきた本市として、東日本大震災や近年多発する豪雨を契機として津波浸水区域や洪水浸水区域を念頭に置いた将来の都市のあり方が問われています。</p> <p>⑤これらの現状と課題を踏まえながら、経済面、財政面、環境面等において健全で持続可能な都市経営が求められています。</p>	<p><b>1【持続可能なまちづくり】</b></p> <p>①身の丈にあわせた、かつ、質の高い(生産性の高い)持続可能な都市経営を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>〔都市デザイン課、総務課〕空き家等の既存ストックや公有不動産(PRE※)の有効活用</li> <li>〔都市デザイン課、市長公室〕民間資金の活用</li> <li>〔都市デザイン課、総務課〕公共施設・インフラの質・量の適正化</li> <li>〔都市デザイン課〕教育・医療・福祉施策等との連携の推進</li> </ul> <p>②少子高齢社会において、過度に自動車に依存することのない、快適な住環境の確保とあわせて、一定区域ごとでの人口密度の維持を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>〔都市デザイン課〕医療・福祉・商業等の生活サービス機能や住宅等の適正な立地</li> <li>〔都市デザイン課〕徒歩・自転車・公共交通を利用した生活サービス機能へのアクセス向上</li> </ul> <p>③コンパクト・プラス・ネットワークによる持続性の高いまちづくりを推進し、交流や賑わいが生まれる好循環を創出します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>〔都市デザイン課〕拠点間(市街地内の拠点間、都市部と農村部、中心市と周辺市町等)をつなぐ公共交通ネットワークの確保と都市機能の維持・活性化</li> </ul>	<p><b>【持続可能なまちづくり】</b></p> <p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公有不動産及び公共施設等の有効活用にあたって民間資金を活用するための制度的基礎として、2021年度から民間事業者提案制度を創設し、年内に具体的な提案募集を開始する予定です。</li> <li>・公共施設は、2020年度末現在492,315㎡保有しており、2017年度末現在に比べ4,765㎡増加しています。しかし、この期間において施設の耐震化は4施設で行うとともに各施設におけるトイレやスロープ設置等のバリアフリー化も順次行っており、公共施設の質は向上しています。</li> <li>・2019年3月に都市計画マスタープランを策定し、本市が目指す都市の将来像(コンパクト都市、交流都市、田園・歴史文化都市)を示すとともに、実現に向けた都市づくりの基本的な方針を定めました。</li> <li>・2019年3月に立地適正化計画を策定し、これまで形成してきたコンパクトな市街地を維持し、都市機能や居住の適正な立地を促進することで、人口減少が進む中でも活力があり、住みやすい・住み続けられる都市づくりを目指しています。</li> </ul> <p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市機能誘導区域内の生活利便施設である診療所の施設数は、2018年45施設から2021年38施設となっています。</li> <li>・都市機能誘導区域内の生活利便施設である食品スーパーの店舗数は、2018年4施設から2021年3施設となっています。</li> <li>・酒田駅前交流拠点施設ミライニの一部として、バスベイ、待合所の機能を持った交通拠点施設を整備し、2022年7月頃の供用開始を目指しています。</li> </ul> <p>③</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2021年2月に酒田地域公共交通網形成計画の次期計画である「酒田地域公共交通計画」を策定し、2022年度に効率的で利便性の高い交通を形成することを目指して地域公共交通の改編を実施します。酒田駅前再開発施設へのアクセス性を高めるとともに分かりやすいバス路線への再編、デマンドタクシーの運行内容の拡充を図り、鉄道及びバス等により拠点間(市街地内の拠点間、都市部と農村部、中心市と周辺市町等)をつなぐ公共交通ネットワークを確保するものです。</li> </ul>

# 現状における課題等の入力シート

## 第6章 都市機能が強化され、にぎわう酒田

### 政策1 ひと・もの・情報が集い、魅力と賑わいを創出するまち

施策	成果指標	目標数値	単位	目標値(2022)	基準値(201*)	2018	2019	2020	進捗率	進捗状況	出典(目標数値の根拠)	施策のねらい(成果指標とした理由)	担当課
中心市街地における都市機能の再生	中心市街地の土地価格の維持	49,500円/㎡(駅前と中町の平均価格)	円/㎡	49,500	49,250	49,050	48,850	48,600	-260%	遅れている	庁内把握	中心市街地の活性化 (投資対象としての中心市街地)	都市デザイン課

① 現状における課題【現計画策定時の2017年度】	② 今後の方向性と主な施策【2018→2022年度】
<p><b>2【中心市街地における都市機能の再生】〔都市デザイン課〕</b></p> <p>①酒田駅・日和山公園・さかた海鮮市場・山居倉庫を囲む約116ヘクタールの区域において、中心市街地活性化基本計画を策定し、賑わいと交流のまちづくりに取り組んでいます。</p> <p>②中心市街地は、歴史、文化、経済等において本市の顔となる場所ですが、モータリゼーションなど生活環境の変化により郊外化が進行し、市全体と比較しても、人口減少、高齢化が顕著であり、事業所数や商店数、商品販売額も減少傾向にあります。</p> <p>③空きビルを活用した公共公益施設の整備や新規開業支援等により、中心市街地の再生を図っていますが、エリア内の土地や建物に対する民間の投資ニーズが低く、土地価格の下落に歯止めがかからない状況にあります。</p> <p>④酒田駅周辺の旧ジャスコ跡地を中心とする区域において、公共施設「酒田コミュニケーションポート(仮称)」を含む複合施設を整備する市街地再開発事業に着手し、2021年のオープンを目指し取り組んでいます。</p> <p>⑤旧酒田商業高校跡地や消防本署跡地を含む山居倉庫周辺は、市街地中心部の重要な場所に位置しているため、魅力ある都市機能としての活用が求められています。</p>	<p><b>2【中心市街地における都市機能の再生】</b></p> <p>①中心市街地において民間、商業・観光振興施策等と連携し、相乗効果を狙った都市機能の再生・更新を図りエリア内の価値を高めて投資を呼び込み、魅力と賑わいを創出するまちづくりを目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>〔都市デザイン課〕酒田駅前地区第一種市街地再開発事業の完成</li> <li>〔都市デザイン課〕酒田コミュニケーションポート(仮称)の完成</li> <li>〔都市デザイン課〕酒田駅周辺施設の機能向上</li> <li>〔都市デザイン課〕酒田中町二丁目地区第一種市街地再開発事業(新産業会館整備)の完成</li> <li>〔都市デザイン課〕旧酒田商業高校跡地等山居倉庫周辺整備の実施</li> <li>〔交流観光課〕旧割烹小幡の活用</li> </ul>
④ 現状における課題【2021年度の上半期現在】	③ 主な施策の実績【2018→2021年度上半期】
<p><b>2【中心市街地における都市機能の再生】</b></p> <p>①中心市街地は、歴史、文化、経済等において本市の顔となる場所ですが、モータリゼーションなど生活環境の変化により郊外化が進行し、市全体と比較しても人口減少、高齢化が顕著であり、事業所数や商店数、商品販売額も減少傾向にあります。また、エリア内の土地や建物に対する民間の投資ニーズが低く、土地価格の下落に歯止めがかからない状況にあります。</p> <p>②2022年度で駅前再開発事業は終了しますが、今後は駅前交流拠点施設ミライニを中心に民間施設と商業・観光施策等の連携を図り、駅周辺エリアの価値を高めて投資を呼び込み、魅力と賑わいを創出していく必要があります。</p> <p>③酒田商業高校跡地や消防本署跡地を含む山居倉庫周辺、2021年に閉店したマリン5清水屋など、中心市街地において一団の未利用地・未利用施設があることは都市の衰退というイメージ低下や、本市経済の観点からも大きな機会損失につながることから、魅力ある都市機能としての活用が求められます。</p>	<p><b>2【中心市街地における都市機能の再生】</b></p> <p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>酒田駅前地区第一種市街地再開発事業について、2020年11月に駅前交流拠点施設ミライニ及び民間施設(ホテル、レストラン他)が先行オープンしました。現在、立体駐車場棟、集合住宅棟の建築工事を進めており、再開発事業全体のグランドオープンは2022年7月頃を予定しています。ミライニでは、本格オープン前の限定的な利用の中でも高校生や協力法人等と連携した活動が行われており、新たな駅前の賑わいを創出しています。</li> <li>酒田駅利用者の利便性向上及び酒田駅と駅前交流拠点施設ミライニの動線の強化を図るため、JR東日本と協議を進めており、2021年度に駅前広場改修の実施設計に着手します。</li> <li>酒田中町二丁目地区第一種市街地再開発事業(新産業会館整備)については、酒田商工会議所が事業主体となって行う産業会館の改築に対し支援を行いました。商工会議所、サンロク及び金融機関等の入居する施設の機能向上を図り、地域商工業者の経営支援活動の拠点として魅力ある商業交流空間を創出し、2021年9月末に完成、同年10月11日にオープンしました。</li> <li>酒田商業高校跡地整備について、2021年5月に基本構想を策定しました。山居倉庫と連携した賑わいの拠点、生活利便性が向上する日常生活の拠点となり、山居倉庫周辺エリアに交流と日常的な賑わいが生まれる環境を目指し、2021年度に事業者公募を行います。(2022年に事業予定者を選定する予定。)</li> <li>旧割烹小幡について、2019年に施設の活用方針を定め、2020年度で本体工事が終了。日和山公園周辺エリアを本市の新たな交流観光拠点とするため、飲食スペースや休憩・展望できるスペースを設置し、日和山周辺に訪れた市民や観光客が気軽に立ち寄れる施設整備を行いました。施設の運営は、公募により決定した事業者が行い、2021年10月にオープンしました。</li> <li>中心市街地の土地価格については、総じて下落傾向にありますが、酒田駅前は2016年以降上昇を続けています。</li> </ul>

# 現状における課題等の入力シート

## 第6章 都市機能が強化され、にぎわう酒田

政策2 交流の基盤となる高速交通ネットワークの実現に向けて一丸となって取り組んでいるまち

施策	成果指標	目標数値	単位	目標値(2022)	基準値(201*)	2018	2019	2020	進捗率	進捗状況	出典(目標数値の根拠)	施策のねらい(成果指標とした理由)	担当課
在来線の利用促進・利便性向上	酒田駅の1日当たり乗車人員	(2016) 1,217人 → (2022) 1,370人	人	1,370	1,217	1,159	1,144	722	-324%	遅れている	JR東日本公表資料	在来線の利用促進(=乗車人員の増加)	企画調整課

① 現状における課題【現計画策定時の2017年度】	② 今後の方向性と主な施策【2018→2022年度】
<p><b>1【地方創生に向けた高速交通網の整備】〔整備課、企画調整課〕</b></p> <p>①庄内地域は、一方を海に、三方を急峻な山地に囲まれており、県内陸地域および隣県との交流を深めるうえで、地勢上大きな制約があります。人口減少、少子高齢化の進行は、地域、経済、社会に深刻な影響を及ぼすことが懸念され、一つの地域だけでは解決できないような課題が生じています。今後、地域と地域の連携を深めることが重要となることから、地域間を結ぶ高速道路や高速鉄道等の交通網の整備が必要不可欠です。</p> <p><b>2【地域高規格道路新庄酒田道路、日本海沿岸東北自動車道の整備促進】〔整備課〕</b></p> <p>①山形県内の高速道路の供用率は60%であり、全国の84%、東北の85%に比べ大きく遅れている状況です。</p> <p>②庄内地域においては地域高規格道路新庄酒田道路、日本海沿岸東北自動車道の整備が進められていますが、未事業化区間の早期事業化が課題であり、早期の高速交通ネットワークの形成が望まれます。</p> <p><b>3【国道、県道、市道の道路ネットワーク形成】〔整備課〕</b></p> <p>①本市を通過する国道は、国道7号、47号、112号、344号、345号の5路線、県道は主要地方道7路線および一般県道26路線の計33路線であり、国道と県道の総延長は約280キロメートルです。これらの幹線道路は、合併により広域化した市内および隣接地域を結ぶネットワークを形成しているとともに、生活道路としても重要な役割を担っています。</p>	<p><b>1【地方創生に向けた高速交通網の整備】</b></p> <p>①〔整備課、企画調整課〕地域間の交流・連携を深め、地域に新たな活力を生み出し、地域経済の活性化や持続可能な地域社会(地方創生)の実現につながる高速交通網の整備促進について、関係機関とともに取り組みます。</p> <p><b>2【地域高規格道路新庄酒田道路、日本海沿岸東北自動車道の整備促進】</b></p> <p>①〔整備課〕地域高規格道路新庄酒田道路は、日本海側と県内陸地方や宮城県とを結ぶ重要な物流ルートとして、また、高齢化社会における庄内・最上の広域的な救急医療体制の確立にも重要な役割を果たす道路であり、戸沢立川道路をはじめとする未事業化区間の早期事業化を目指し取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新庄酒田道路の事業区間の整備促進および未事業化区間の早期事業化</li> </ul> <p>②〔整備課〕日本海沿岸東北自動車道は、日本海国土軸として、また重要港湾「酒田港」と密接に連携する路線として環日本海時代を支える重要な役割を担う道路であり、事業実施区間の早期供用開始に向けて取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本海沿岸東北自動車道の酒田みなと～遊佐および新潟・秋田両県境区間の整備促進</li> </ul> <p><b>3【国道、県道、市道の道路ネットワーク形成】</b></p> <p>①産業経済の活性化や県内外との地域間交流、救急医療や災害対応などの面で重要な役割を果たす広域的な幹線道路(国道、県道)の整備促進に向けて取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・〔整備課〕地域と地域を結ぶ道路ネットワークの整備促進</li> <li>・〔整備課〕庄内地域全体の振興を図る道路休憩施設を含めた拠点整備の検討</li> <li>・〔整備課〕幹線道路を補完し、身近な生活道路にもなる市道の整備の検討</li> <li>・〔整備課、都市デザイン課〕整備未着手となっている都市計画道路の整備促進と、長期未着手道路の見直しの検討</li> </ul>
④ 現状における課題【2021年度の上半期現在】	③ 主な施策の実績【2018→2021年度上半期】
<p><b>1【地方創生に向けた高速交通網の整備】</b></p> <p>①庄内地域は、一方を海に、三方を急峻な山地に囲まれており、県内陸地域および隣県との交流を深めるうえで、地勢上大きな制約があります。人口減少、少子高齢化の進行は、地域、経済、社会に深刻な影響を及ぼすことが懸念され、一つの地域だけでは解決できないような課題が生じています。今後、地域と地域の連携を深めることが重要となることから、地域間を結ぶ高速道路や高速鉄道等の交通網の整備が必要不可欠です。</p> <p><b>2【地域高規格道路新庄酒田道路、日本海沿岸東北自動車道の整備促進】</b></p> <p>①山形県内の高速道路の供用率は78%であり、全国の88%、東北の92%に比べ大きく遅れている状況です(令和3年5月30日現在)。</p> <p>②庄内地域においては地域高規格道路新庄酒田道路、日本海沿岸東北自動車道の整備が進められていますが、未事業化区間の早期事業化が課題であり、早期の高速交通ネットワークの形成が望まれます。</p> <p><b>3【国道、県道、市道の道路ネットワーク形成】</b></p> <p>①本市を通過する国道は、国道7号、47号、112号、344号、345号の5路線、県道は主要地方道7路線および一般県道26路線の計33路線であり、国道と県道の総延長は約280キロメートルです。これらの幹線道路は、合併により広域化した市内および隣接地域を結ぶネットワークを形成しているとともに、生活道路としても重要な役割を担っています。</p>	<p><b>1【地方創生に向けた高速交通網の整備】</b></p> <p>①日本海沿岸東北自動車道、新庄酒田道路等の高規格道路ネットワークについては、それらの早期全線完成を目指し、当該期成同盟会を中心に関係市町村や各種団体と一体となり、政府与党・中央省庁等に対して要望活動を実施しました。</p> <p><b>2【地域高規格道路新庄酒田道路、日本海沿岸東北自動車道の整備促進】</b></p> <p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新庄酒田道路の「戸沢立川道路」については、当該期成同盟会を中心に政府与党・中央省庁等に対して地道な要望活動を展開したことが功を奏し、令和3年度に正式事業化を実現しました。</li> <li>②・日本海沿岸東北自動車道については、令和8年度までに秋田県境区間を含む鶴岡以北の全線完成予定が発表され、令和2年12月には酒田～遊佐間の一部区間が部分開通しました。</li> </ul> <p><b>3【国道、県道、市道の道路ネットワーク形成】</b></p> <p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本海沿岸東北自動車道、新庄酒田道路や国直轄国道を始めとする広域道路ネットワークの整備推進と併せ、道路休憩施設の必要性や日常生活道路、都市計画道路の早期整備についても、期成同盟会が中心となり、政府与党・中央省庁等に対して要望活動を実施しています。</li> <li>・道路休憩施設を含めた拠点整備に関しては、観光施設や交通の便を踏まえて検討しています。</li> <li>・幹線道路を補完するため、主要地方道酒田鶴岡線と国道7号を結ぶ、市道錦町坂野辺新田線外の整備に着手し、令和3年度に供用開始をしています。また、地域間交流を促進するため、本市と庄内町を結ぶ市道新堀余目線整備の検討をしています。</li> <li>・(都)豊里十里塚線について4車線化工事が進み、2022年度に供用開始する予定です。</li> <li>・未着手となっていた(都)本町東大町線について、2020年度に山形県が事業に着手しました。</li> <li>・2019年3月に策定した「都市計画マスタープラン」において、「長期未着手都市計画道路等の整備促進と適正な見直し」について規定しています。今後実施予定の「道路交通量調査」や、山形県が実施を予定している「庄内北部圏域都市計画基礎調査」の結果を踏まえ、長期未着手都市計画道路の見直しを検討します。</li> </ul>

# 現状における課題等の入力シート

## 第6章 都市機能が強化され、にぎわう酒田

政策2 交流の基盤となる高速交通ネットワークの実現に向けて一丸となって取り組んでいるまち

施策	成果指標	目標数値	単位	目標値(2022)	基準値(201*)	2018	2019	2020	進捗率	進捗状況	出典(目標数値の根拠)	施策のねらい(成果指標とした理由)	担当課
在来線の利用促進・利便性向上	酒田駅の1日当たり乗車人員	(2016) 1,217人 → (2022) 1,370人	人	1,370	1,217	1,159	1,144	722	-324%	遅れている	JR東日本公表資料	在来線の利用促進(=乗車人員の増加)	企画調整課

### ① 現状における課題【現計画策定時の2017年度】 ▶▶ ② 今後の方向性と主な施策【2018→2022年度】 ▼▼

<p><b>4【鉄道高速化の促進】〔企画調整課〕</b></p> <p>①山形新幹線は、交流人口の拡大、地域経済の活性化、地域イメージの向上など本県発展に大きな役割を果たしていますが、庄内地域は県内で唯一その恩恵を十分に享受できない地域です。新庄延伸以降は内陸との直通列車の廃止、陸羽西線と山形新幹線の乗り継ぎに時間を要するなど利便性が低下しています。</p> <p>②羽越本線については、平成26年度に特急いなほの車両の更新が完了し、平成30年度に新潟駅における新幹線と在来線の同一ホーム化が暫定開業する予定です。今後の高速化に向けては、線路の曲線改良などが課題となっています。</p> <p><b>5【在来線の利用促進・利便性向上】〔企画調整課〕</b></p> <p>①陸羽西線、羽越本線ともに、航空、高速道路など他の交通機関へのシフトや、人口減少による定期利用者の減少等により、鉄道利用者の減少傾向が続いています。また、羽越本線は冬期間を中心に強風や豪雪による運休が多発し、運行の信頼性が低迷しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区分\年度</th> <th>S62</th> <th>H28</th> <th>H28/S62</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>酒田駅乗車人員(人/日)</td> <td>3,090</td> <td>1,217</td> <td>△61%</td> </tr> <tr> <td>陸羽西線利用状況(新庄-余目)(人/日)</td> <td>2,185</td> <td>389</td> <td>△82%</td> </tr> <tr> <td>羽越本線利用状況(新津-秋田)(人/日)</td> <td>5,862</td> <td>2,293</td> <td>△61%</td> </tr> </tbody> </table>	区分\年度	S62	H28	H28/S62	酒田駅乗車人員(人/日)	3,090	1,217	△61%	陸羽西線利用状況(新庄-余目)(人/日)	2,185	389	△82%	羽越本線利用状況(新津-秋田)(人/日)	5,862	2,293	△61%	<p><b>4【鉄道高速化の促進】</b></p> <p>①鉄道の高速化は、庄内と内陸、首都圏との交流促進、利用客の減少が続く在来線の維持、活性化を図ること、将来的に整備新幹線と接続することにより高速交通網を形成することなど、県土の一体的な発展に結びつく重要な事業であるため、早期実現に向けて取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>〔企画調整課〕 羽越新幹線整備実現に向けた取り組みの推進</li> <li>〔企画調整課〕 陸羽西線の高速化の促進(中速鉄道※という整備手法による山形新幹線庄内延伸の可能性について検討するとともに、その実現に向けた取り組みの推進)</li> <li>〔企画調整課〕 羽越本線の高速化の促進と安全・安定輸送の確保に向けた取り組みの推進</li> </ul> <p><b>5【在来線の利用促進・利便性向上】</b></p> <p>①在来線については地域住民の通勤・通学・余暇活動など、市民の生活交通として時間短縮や接続などによる利便性向上を求めるとともに、利用促進を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>〔交流観光課、図書館〕 コミュニケーションポート(仮称)(観光起点+市民憩いの場)との連携による駅を核にした地域振興事業の展開</li> <li>〔企画調整課〕 東日本旅客鉄道株式会社と連携した事業の実施(利用促進に向けたイベントの開催等)</li> <li>〔都市デザイン課〕 酒田駅周辺等における環境整備の検討</li> </ul>
区分\年度	S62	H28	H28/S62														
酒田駅乗車人員(人/日)	3,090	1,217	△61%														
陸羽西線利用状況(新庄-余目)(人/日)	2,185	389	△82%														
羽越本線利用状況(新津-秋田)(人/日)	5,862	2,293	△61%														

### ④ 現状における課題【2021年度の上半期現在】 ◀◀ ③ 主な施策の実績【2018→2021年度上半期】 ▶▶

<p><b>4【鉄道高速化の促進】</b></p> <p>①山形新幹線は、交流人口の拡大、地域経済の活性化、地域イメージの向上など本県発展に大きな役割を果たしていますが、庄内地域は県内で唯一その恩恵を十分に享受できない地域です。新庄延伸以降は内陸との直通列車の廃止、陸羽西線と山形新幹線の乗り継ぎに時間を要するなど利便性が低下しています。</p> <p>②羽越本線については、平成26年度に特急いなほの車両の更新が完了し、平成30年度に新潟駅における新幹線と在来線の同一ホーム化が開始されました。今後の高速化に向けては、線路の複線化などが課題となっています。</p> <p><b>5【在来線の利用促進・利便性向上】</b></p> <p>①陸羽西線、羽越本線ともに、航空、高速道路など他の交通機関へのシフトや、人口減少による定期利用者の減少等により、鉄道利用者の減少傾向が続いています。また、羽越本線は冬期間を中心に強風や豪雪による運休が多発し、運行の信頼性が低迷しています。</p> <p>②令和元年末からの新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、鉄道利用者の大幅な減少が課題となっています。</p>	<p><b>4【鉄道高速化の促進】</b></p> <p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>羽越新幹線整備実現、羽越本線の高速化の促進と安全・安定輸送の確保に向けた取り組みの推進に向け、山形県庄内地区羽越新幹線整備実現同盟会の中で、羽越本線高速化シンポジウムの開催や要望活動を継続して実施しました。</li> <li>陸羽西線及び羽越本線の高速化に向けて、酒田市重要事業要望及び山形県庄内地方重要事業要望として、要望活動を継続して実施しました。</li> </ul> <p><b>5【在来線の利用促進・利便性向上】</b></p> <p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>酒田駅前光の湊A棟が完成し、公共施設部分を「酒田駅前交流拠点施設ミライニ」として、2020年11月28日から酒田駅前観光案内所等の施設の一部を先行オープンしています。酒田駅前交流拠点施設ミライニへの中央図書館移転オープンは2022年春を予定しています。</li> <li>酒田駅前観光案内所、ミライニ先行オープン以降は酒田駅前観光案内所を起点に、酒田市内を歩くJRのウォーキングイベント「駅からハイキング」を、概ねシーズン毎に12回(1回あたり1日~3か月)企画、うち10回を実施しました(台風、コロナによる中止あり)。在来線を利用した鉄道ファンを中心に誘客につながっています。</li> <li>酒田駅前観光案内所では、窓口案内、英語による案内、観光自転車貸出を行っており、令和2年度には、合わせて1,923件、2,635人が訪れ、1日当たり平均で15.9件、21.8人が利用しています。</li> <li>東日本旅客鉄道株式会社及び陸羽西線沿線自治体と連携し、陸羽西線の利用促進を目的としたPR動画を作成しました。</li> <li>酒田駅利用者の利便性向上及び酒田駅と駅前交流拠点施設ミライニの動線の強化を図るため、JR東日本と協議を進めており、2021年度に駅前広場改修の実施設計に着手します。</li> </ul>
--	--

# 現状における課題等の入力シート

## 第6章 都市機能が強化され、にぎわう酒田

### 政策3 将来にわたり快適に利用できる生活インフラが整備されているまち

施策	成果指標	目標数値	単位	目標値[2022]	基準値[201*]	2018	2019	2020	進捗率	進捗状況	出典(目標数値の根拠)	施策のねらい(成果指標とした理由)	担当課
安全・安心な上下水道の構築	管路の耐震化率	[2016] 14.0% → [2022] 17.7%	%	17.7	14.0	15.5	16.1	16.7	73%	概ね順調	庁内把握	安全・安心かつ持続的な水の供給	上下水道部
	水洗化率	[2016] 87.1% → [2022] 91.4%	%	91.4	87.1	88.7	89.5	90.0	67%	概ね順調	庁内把握	経営基盤強化(料金収入の増加)	上下水道部

<b>① 現状における課題【現計画策定時の2017年度】</b>	<b>② 今後の方向性と主な施策【2018→2022年度】</b>
----------------------------------	-----------------------------------

**1【持続可能な生活インフラの構築】〔総務課〕**

①人口減少、少子高齢社会の急進や、ライフスタイル・家族形態の変化などにより市民のニーズが多様化するなど社会状況が急激に変化しています。

②高度経済成長期に集中的に整備してきた施設（橋りょう、公営住宅、水道および下水道などの生活インフラ等）の老朽化により維持管理コストが増大する一方で、市税等の歳入、給水収益は減少傾向にあります。

③老朽度や重要度に応じて計画的に施設を更新（老朽解消、耐震化）するとともに、市民ニーズへの対応や施設の稼働状況に応じた施設能力の縮小（ダウンサイジング）による再構築を検討する必要があります。

**【安全・安心な上下水道の構築】〔上下水道部〕**

①経営基盤の強化および事業運営の効率化を図るため、経費の削減（施設の統廃合、小牧浄水場の運転管理業務および料金収納等窓口業務の民間委託）に取り組んできました。増大する老朽施設の更新や耐震化には多額の費用を要することや、その財源である給水収益は減少傾向にあることから、さらなる経営の効率化や経費削減が課題となっています。

②市内全域における下水道の普及率（下水道を使用できる住民の割合）は97.4%（平成29年3月末現在）、水洗化率（下水道に接続している住民の割合）は87.1%（同）です。水洗化率のさらなる向上が課題となっています。

③下水道事業の健全な経営の継続を目指し、平成29年度より地方公営企業法の適用および上下水道事業の組織統合を行い、将来にわたり持続可能な事業運営と企業としての経営環境を整えました。

**1【持続可能な生活インフラの構築】**

①保有施設に対するアセットマネジメント※2およびストックマネジメント※3を推進します。

- ・〔総務課〕 計画的な老朽化の解消、施設の重要度に応じた耐震化
- ・〔総務課〕 施設の需要にあわせた集約的な更新または施設能力の縮小（ダウンサイジング）
- ・〔総務課〕 施設の長寿命化計画の策定、長寿命化計画に基づいた改修等の効率的な実施

**【安全・安心な上下水道の構築】**

①経営基盤の強化を図り、安全で安心な水の供給、災害に強い上下水道を構築します。

- ・〔上下水道部〕 庄内広域水道用水供給事業（山形県）と受水団体（酒田市、鶴岡市、庄内町）による広域化（事業統合）を目指した取り組み
- ・〔上下水道部〕 独自の管理目標値による水質管理
- ・〔上下水道部〕 施設等の計画的な更新、耐震化
- ・〔上下水道部〕 水洗化率のさらなる向上

<b>④ 現状における課題【2021年度の上半期現在】</b>	<b>③ 主な施策の実績【2018→2021年度上半期】</b>
---------------------------------	----------------------------------

**1【持続可能な生活インフラの構築】**

①人口減少、少子高齢社会の急進や、ライフスタイル・家族形態の変化などにより市民のニーズが多様化するなど社会状況が急激に変化しています。

②高度経済成長期に集中的に整備してきた施設（橋りょう、公営住宅、水道および下水道などの生活インフラ等）の老朽化により維持管理コストが増大する一方で、市税等の歳入、給水収益は減少傾向にあります。

③公共施設等総合管理計画について、現在の人口や財政状況、施設の老朽化、各個別整備方針を踏まえた内容で再度検討し、施設保有量の縮減を進める必要があります。

**2【安全・安心な上下水道の構築】**

①事業運営の効率化を図るため、これまで経費の削減（施設の統廃合、運転管理業務および料金収納等窓口業務の包括的民間委託）に取り組んできました。しかし、増大する老朽施設の更新や耐震化には多額の費用を要する一方で、その財源である給水収益及び下水道等使用料は減少傾向にあります。そのため、さらなる経営の効率化や経費削減に取り組むとともに、広域化の実現による経営基盤の強化が課題となっています。

②市内全域における下水道の普及率（下水道を使用できる住民の割合）は98.4%（令和3年3月末現在）、水洗化率（下水道に接続している住民の割合）は90.0%（同）です。水洗化率のさらなる向上が課題となっています。

③下水道事業の健全な経営の継続を目指し、平成29年度より地方公営企業法の適用および上下水道事業の組織統合を行い、将来にわたり持続可能な事業運営と企業としての経営環境を整えました。

**1【持続可能な生活インフラの構築】**

①

- ・老朽化解消も含めた大規模改修は2018年度に1施設、2019年度に1施設、2020年度に1施設で行っています。耐震化工事は2018年度に1施設、2019年度に2施設、2020年度に0施設で行っています。
- ・2020年度までに主な公共施設の個別整備方針を策定しています。計画に基づき、廃止も含めた効率的な施設維持管理を行っています。2018年度に4施設、2019年度に3施設、2020年度に3施設を廃止しています。
- ・2020年度までに全ての公共施設の個別整備方針を策定しています。計画に基づき、長寿命化のための大規模改修等を計画的及び効率的に行っています。

**2【安全・安心な上下水道の構築】**

①

- ・庄内広域水道用水供給事業（県企業局）と受水団体による広域化の実現に向けて、要望活動を継続しておりますが、広域化に対する県からの方針が示されないことから、合意に至っておりません。
- ・「新・酒田市水道事業基本計画」において、厚生労働省が定めた水質基準値よりも厳しい独自の管理目標値を7項目設定し、より安全で良質な水道水の供給に務めました。
- ・「新・酒田市水道事業基本計画」に基づき、水道管路の計画的な更新に合わせて耐震化を図ってまいりました。併せて、令和2年度に、配水池等の施設も含めた耐震化計画の策定を行いました。
- ・水洗化率については、料金収納等窓口業務受託者と連携した未接続宅への訪問活動や、上下水道部広報誌等の活用により、水洗化率の向上に取り組みました。

# 現状における課題等の入力シート

## 第6章 都市機能が強化され、にぎわう酒田

政策3 将来にわたり快適に利用できる生活インフラが整備されているまち

施策	成果指標	目標数値	単位	目標値[2022]	基準値[201*]	2018	2019	2020	進捗率	進捗状況	出典(目標数値の根拠)	施策のねらい(成果指標とした理由)	担当課
公営住宅	快適な居住環境を提供するための公営住宅の改修	5年間で80戸	戸(延べ)	(80)	—	16(16)	16(32)	16(48)	60%	概ね順調	庁内把握	低額所得者等に対する快適な居住環境の提供(計画的な改修)	建築課
道路・橋りょう・公園等	長寿命化を実施する橋りょう数	5年間で25橋	橋(延べ)	(25)	—	5(5)	11(16)	8(24)	96%	概ね順調	庁内把握	市民に安全・安心な道路・橋梁環境を提供する(計画的な実施)	土木課
	長寿命化及び機能向上を図る公園数	5年間で5公園	公園(延べ)	(5)	—	0(0)	0(0)	1(1)	20%	遅れている	庁内把握	市民に安全・安心な公園環境を提供する(計画的な実施)	整備課

1 現状における課題【現計画策定時の2017年度】	2 今後の方向性と主な施策【2018→2022年度】
<p><b>3【公営住宅の提供】〔建築課〕</b></p> <p>①市営住宅774戸、公共賃貸住宅6戸、計780戸を提供し、664世帯1,480人が入居しています。(平成29年3月末現在)</p> <p>②高齢者世帯、単身世帯の増加など人口構成の変化により、既存の住宅ストックと市民ニーズとの乖離が生じています。多様な世帯ニーズに対応した安全で質の高いストックへの更新や、人口減少に対応したストック量の見直しが課題となっています。</p> <p><b>4【道路・橋りょう・公園等の整備】</b></p> <p>①〔土木課〕円滑な交通を確保するため身近な生活道路の整備、維持管理を行っています。 ・市道：2,526路線 延長：約972キロメートル</p> <p>②〔土木課〕橋りょうについては、橋りょう長寿命化修繕計画を策定し、橋りょうの重要度に応じて設定した管理区分に基づき、維持、補修等を行っています。</p> <p>③〔整備課〕公園・緑地等は、市民の憩いや自然とのふれあい、多様な活動の場であるとともに、災害時には避難場所、防災上の拠点となる重要な施設です。公園等のバリアフリー化、老朽施設の計画的な改修による機能性・安全性の維持・向上などの環境改善を図る必要があります。</p>	<p><b>3【公営住宅の提供】</b></p> <p>①セーフティネットとして良質な公営住宅を提供します。 ・〔建築課〕高齢者、障がい者、母子世帯などの多様な世帯ニーズに対応した安全で質の高い住宅ストックへの更新 ・〔建築課、市長公室〕老朽化した市営住宅の建替えや改修に当たり、公民連携による整備手法の導入を検討</p> <p><b>4【道路・橋りょう・公園等の整備】</b></p> <p>①将来にわたり道路、公園を安全・安心に利用できる環境を整備します。 ・〔土木課〕橋りょうの定期的(5年毎)な点検および橋りょう長寿命化修繕計画に基づく補修 ・〔整備課〕公園施設長寿命化計画に基づく老朽施設の更新・改修(バリアフリー化、安全性・魅力度アップ等の機能向上)</p>
4 現状における課題【2021年度の上半期現在】	3 主な施策の実績【2018→2021年度上半期】
<p><b>3【公営住宅の提供】</b></p> <p>①市営住宅774戸、公共賃貸住宅6戸、計780戸を提供し、530世帯1,053人が入居しています。(令和2年3月末現在)</p> <p>②高齢者世帯、単身世帯の増加など人口構成の変化により、既存の住宅ストックと市民ニーズとの乖離が生じています。多様な世帯構成に対応した安全で質の高いストックへの更新や、人口減少に対応したストック量の縮小が課題となっています。</p> <p><b>4【道路・橋りょう・公園等の整備】</b></p> <p>①円滑な交通を確保するため身近な生活道路の整備、維持管理を行っています。 ・市道：2,526路線 延長：約972キロメートル</p> <p>②橋りょうについては、橋りょう長寿命化修繕計画を策定し、橋りょうの重要度に応じて設定した管理区分に基づき、維持、補修等を行っています。</p> <p>③公園・緑地等は、市民の憩いや自然とのふれあい、多様な活動の場であるとともに、災害時には避難場所、防災上の拠点となる重要な施設です。老朽施設の計画的な改修に合わせた公園施設のバリアフリー化や機能性・安全性の維持・向上などの環境改善を図る必要があります</p> <p>④近年、ゲリラ豪雨等が増加し、住宅浸水や道路冠水等の浸水被害が市内各地で発生している。特に宅地造成後、地盤沈下が進み窪地となっている浸水常襲地区について、浸水被害の軽減を図ることが急務です。</p>	<p><b>3【公営住宅の提供】</b></p> <p>① ・大町第四～第五アパートの給排水管改修工事実施設計及び大町第二～第四アパート(計48戸)の給排水管改修工事を実施し、長寿命化を図るとともに、良好な居住環境の提供に繋がりました。 ・松境、若宮、川南、富士見町団地の全戸(第一～第二川南アパートの空室を除く)の火災警報器更新工事を実施し、安全性が向上しました。既存警報器の取外し：煙感知器720個、熱感知器224個。新警報器の設置：煙感知器669個、熱感知器219個。 ・建替えや大規模改修がなく、公民連携による整備手法の導入は検討していません。</p> <p><b>4【道路・橋りょう・公園等の整備】</b></p> <p>① ・橋りょうの法定2巡目の点検と診断を完了し、「橋梁長寿命化修繕計画」の見直しに活用しています。 ・平成26,27年度に実施した点検の結果、早急に対処すべきとした全橋梁の補修・更新に着手し安全の確保を図っています。 ・公園施設長寿命化計画に基づき、2021年度上半期までに飯森山公園、九木原公園の老朽施設の更新・改修に着手し、1公園(飯森山公園)の長寿命化及び機能向上を図りました。</p>

# 現状における課題等の入力シート

## 第6章 都市機能が強化され、にぎわう酒田

政策3 将来にわたり快適に利用できる生活インフラが整備されているまち

<p><b>①</b> 現状における課題 【現計画策定時の2017年度】 ▶▶</p> <p>5【地域課題解決に向けたICT・IoT※1の活用】〔情報企画課（デジタル変革戦略室）〕</p> <p>① 産業界における人材不足や地域の課題解決において、今後ますますICT、IoTの活用が求められます。しかし、本市においては酒田光陵高等学校、公益大における情報技術教育の充実や一部民間事業者による新たな取り組みが見られるものの、現状は地域の課題解決につながる段階とは言えません。</p>	<p><b>②</b> 今後の方向性と主な施策【2018→2022年度】 ▼▼</p> <p>5【地域課題解決に向けたICT・IoTの活用】</p> <p>① 産業、福祉、観光など多分野において、ICT、IoTの積極的な活用を検討します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・〔情報企画課（デジタル変革戦略室）〕 産業界や各種団体と連携したICT、IoT活用事業の検討</li> <li>・〔情報企画課（デジタル変革戦略室）〕 公共交通自動運転技術や市役所窓口業務のAI（人工知能）による受付などの調査研究</li> </ul>
<p><b>④</b> 現状における課題 【2021年度の上半期現在】 ◀◀</p> <p>5【地域課題解決に向けたICT・IoT※1の活用】</p> <p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産業界における人材不足や地域の課題解決において、今後ますますデジタル技術の活用による距離や時間を超えた多様な主体が関わる協働プロジェクトを支援する必要があります。しかし、本市においてはデジタル技術を活用した新たなサービスの創出や地域課題解決のチャレンジが一部で見られるものの、現状は、それらの取り組みが市内全域に広がり、持続可能な段階とはなっていません。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機に、接触機会の低減を目的に社会の様々な分野でオンライン化・デジタル化が必要とされています。本市においても、市役所に来庁しなくても可能なオンライン手続、キャッシュレスの公金収納が必要とされていますが、オンライン可能な手続数は112手続（10/18時点）と、オンライン化可能な手続数の約6%（112/1865、10/18時点）となっています。また、キャッシュレスの公金収納については、納税分野では進んでるものの、窓口における収納においては進んでいません。</li> <li>・地域課題解決のためには、行政と市民とのコミュニケーションや協働を活性化させるため、市民と行政との関係性も変化する必要があります。より市民と行政が双方向の関係性で地域課題解決に取り組む体制構築が必要です。（MP, 通報を念頭）</li> <li>・社会のデジタル化に伴い、様々なデータが収集され、それを有効活用することで社会のスマートが進んでいます。本市においても、地域課題解決のためのデータ利活用やAI活用を増やす必要があります。（PHR, AI活用を念頭）</li> </ul>	<p><b>③</b> 主な施策の実績【2018→2021年度上半期】 ◀◀</p> <p>5【地域課題解決に向けたICT・IoTの活用】</p> <p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタル技術を用いた地域課題解決のため、産官学による新たなサービス創出の場として「リビングラボ」の仕組みの検討を行っています。</li> <li>・飛島地域と本土との情報通信環境の格差を是正するために、飛島と本土を繋ぐ光ケーブルを整備しました。また、飛島スマートアイランド推進協議会を設立し、無線通信技術とEVや多機能ロボットの活用による飛島地域の労働力不足、買物弱者対策、観光客への食事・サービス提供の充実及び防災対応の実証事業を実施しています。</li> <li>・ICTを活用し、観光客の好みに合わせた多言語対応の観光ルートガイドサービスなどを実施しています。</li> <li>・個人の健康情報（PHR）を活用した健康寿命延伸策を検討しています。</li> <li>・飛島におけるオンライン診療において、有機ELディスプレイを活用してこれまでよりも細かい画像を見ることができる診療の実証実験を実施します。（10/12から実施する予定）</li> <li>・問い合わせ件数の多いごみ分別について、市公式LINE上で自動的に回答するチャットボットを導入し、令和2年12月から令和3年8月までの間に約9,000件の問い合わせに回答いたしました。現在、AIを用いたチャットボットの導入による回答精度の向上を検討しています。（ごみ回答数9/8時点9350件）</li> </ul>